

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成19年3月1日
(第11期)	至	平成20年2月29日

ディップ株式会社

東京都港区六本木一丁目6番1号

(E05368)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	4
3.	事業の内容	5
4.	関係会社の状況	6
5.	従業員の状況	6
第2	事業の状況	7
1.	業績等の概要	7
2.	生産、受注及び販売の状況	9
3.	対処すべき課題	9
4.	事業等のリスク	10
5.	経営上の重要な契約等	11
6.	研究開発活動	11
7.	財政状態及び経営成績の分析	12
第3	設備の状況	14
1.	設備投資等の概要	14
2.	主要な設備の状況	14
3.	設備の新設、除却等の計画	15
第4	提出会社の状況	16
1.	株式等の状況	16
(1)	株式の総数等	16
(2)	新株予約権等の状況	17
(3)	ライツプランの内容	22
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	23
(5)	所有者別状況	24
(6)	大株主の状況	24
(7)	議決権の状況	25
(8)	ストックオプション制度の内容	26
2.	自己株式の取得等の状況	27
3.	配当政策	28
4.	株価の推移	28
5.	役員の状況	29
6.	コーポレート・ガバナンスの状況	33
第5	経理の状況	36
1.	連結財務諸表等	37
(1)	連結財務諸表	37
(2)	その他	65
2.	財務諸表等	66
(1)	財務諸表	66
(2)	主な資産及び負債の内容	85
(3)	その他	86
第6	提出会社の株式事務の概要	87
第7	提出会社の参考情報	88
1.	提出会社の親会社等の情報	88
2.	その他の参考情報	88
第二部	提出会社の保証会社等の情報	89

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年5月26日
【事業年度】	第11期（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）
【会社名】	ディップ株式会社
【英訳名】	DIP Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 CEO（最高経営責任者） 富田 英揮
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03（5114）1177（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 兼 経営企画部長 大谷 栄一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03（5114）1177（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 兼 経営企画部長 大谷 栄一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高 (千円)	—	3,086,646	5,171,954	8,434,935	9,374,361
経常利益 (千円)	—	417,012	630,366	629,760	711,238
当期純利益 (千円)	—	218,254	348,139	188,301	232,002
純資産額 (千円)	—	2,983,714	3,512,545	3,617,063	3,727,787
総資産額 (千円)	—	3,515,190	4,377,614	5,617,426	5,741,522
1株当たり純資産額 (円)	—	24,311.60	26,484.19	27,080.53	28,024.68
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	1,820.03	2,713.06	1,417.76	1,744.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	1,679.42	2,616.34	1,412.11	1,740.85
自己資本比率 (%)	—	84.9	80.2	64.1	64.9
自己資本利益率 (%)	—	12.1	10.7	5.3	6.3
株価収益率 (倍)	—	130.8	51.2	53.0	20.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	303,393	249,296	△155,548	1,467,445
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△435,753	△336,145	△1,063,341	△604,412
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	1,835,524	178,980	893,128	△1,119,440
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	—	2,037,706	2,129,837	1,804,075	1,547,667
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	183 (23)	339 (42)	523 (72)	610 (69)

(注) 1. 第8期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

3. 第10期連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 7 期	第 8 期	第 9 期	第10期	第11期
決算年月	平成16年 2 月	平成17年 2 月	平成18年 2 月	平成19年 2 月	平成20年 2 月
売上高 (千円)	1, 805, 902	3, 077, 085	5, 032, 118	7, 935, 898	9, 008, 689
経常利益 (千円)	338, 783	455, 211	687, 395	644, 095	763, 131
当期純利益 (千円)	184, 465	250, 607	394, 769	288, 423	441, 319
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	297, 700	987, 700	1, 077, 190	1, 080, 900	1, 080, 900
発行済株式総数 (株)	22, 400	122, 730	132, 630	133, 020	133, 020
純資産額 (千円)	628, 966	2, 737, 016	3, 312, 477	3, 502, 253	3, 837, 158
総資産額 (千円)	966, 150	3, 259, 054	4, 148, 295	5, 359, 791	5, 851, 399
1 株当たり純資産額 (円)	28, 078. 86	22, 301. 48	24, 975. 71	26, 329. 17	28, 846. 91
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	800 (—)	800 (—)	800 (—)
1 株当たり当期純利益金額 (円)	8, 248. 09	2, 089. 82	3, 076. 45	2, 171. 60	3, 317. 74
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	1, 928. 37	2, 966. 77	2, 162. 95	3, 311. 47
自己資本比率 (%)	65. 1	84. 0	79. 9	65. 3	65. 6
自己資本利益率 (%)	34. 6	14. 9	13. 1	8. 5	12. 0
株価収益率 (倍)	—	113. 9	45. 2	34. 6	10. 8
配当性向 (%)	—	—	26. 0	36. 8	24. 1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	259, 373	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△187, 459	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3, 463	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	319, 770	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	64 (11)	179 (21)	330 (33)	477 (59)	597 (60)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額」について、第 7 期は新株引受権残高がありますが、当該期間については、当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 第 7 期の株価収益率は、当社株式が非上場でありかつ店頭登録もしていないため記載しておりません。
4. 従業員数は各期の就業人員です。なお、派遣社員及び臨時雇用社員の期中平均雇用人員数は、それぞれ（ ）内に外数で記載されております。
5. 第 7 期は関連会社を有していないため、また、第 8 期以降は連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
6. 第 8 期より連結財務諸表を作成しているため、第 8 期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
7. 当社は、平成16年10月20日付をもって 1 株を 5 株に分割しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の 1 株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第 7 期
決算年月	平成16年 2 月
1 株当たり純資産額 (円)	5,615.77
1 株当たり配当額 (円) (うち 1 株当たり中間配当額)	— (—)
1 株当たり当期純利益金額 (円)	1,649.62
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—

8. 第10期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9 月 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
平成9年3月	名古屋市中区において、コンビニエンスストアにおけるマルチメディアステーション端末を利用した「無料カタログ送付サービス」の運営を目的としてディップ株式会社を設立
平成10年5月	本社を東京都渋谷区に移転 同端末にて「人材派遣お仕事情報サービス」を開始
平成12年5月	本社を東京都千代田区に移転
平成12年10月	インターネットによる派遣社員の求人情報提供サービス「はたらこねっと」を開始
平成12年12月	モバイルによる「はたらこねっと」を開始
平成13年2月	「はたらこねっと」上でアルバイト情報の提供を開始
平成13年9月	大阪市北区に大阪支社を開設
平成14年10月	「はたらこねっと」のアルバイト部門が独立した新サイト「バイトルドットコム」を開始
平成15年3月	本社を東京都港区に移転
平成15年8月	名古屋市中区に名古屋支社を開設
平成16年5月	東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成16年7月	プライバシーマーク取得
平成16年10月	株式会社イー・エンジン（旧社名：求人情報サービス株式会社）を株式交換により完全子会社化し、転職情報サイト「ジョブエンジン」を開始
平成17年1月	「はたらこねっと」の姉妹サイトとして新サイト「はたらこ紹介予定派遣」を開始
平成17年2月	「ジョブエンジン」の姉妹サイトとして新サイト「ジョブエンジンエージェント」を開始
平成17年6月	総合求人ポータルサイト「Dip Jobs(ディップジョブズ)」を開始
平成17年7月	横浜市西区に横浜支社を開設
平成17年10月	福岡市中央区に福岡支社を開設
平成18年3月	株式会社ブックデザインの株式を取得し連結子会社とする
平成18年4月	京都市下京区に京都支社を開設
平成18年6月	ディップエージェント株式会社を設立
平成18年11月	情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ISO27001（JIS Q 27001）」の認証を取得
平成19年11月	株式会社ブックデザインの株式を全取得し完全子会社とする
平成20年1月	連結子会社である株式会社イー・エンジン、株式会社ブックデザインを吸収合併

3【事業の内容】

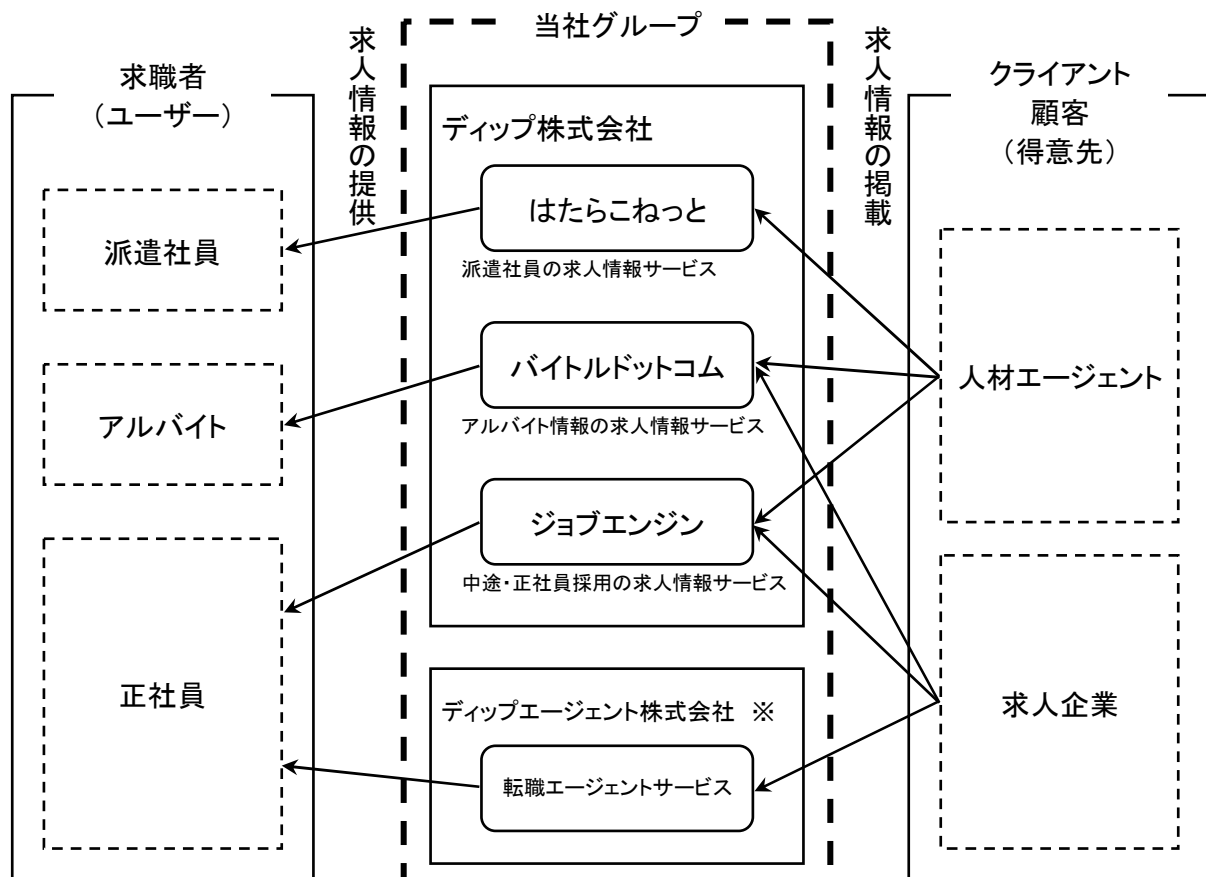
当社グループは、当社と、当社の100%出資子会社であるディップエージェント株式会社により構成されており、インターネットを利用した求人情報の提供と人材紹介事業を主たる事業としております。

なお、当社転職情報サイトの開発・運営・保守を行ってございました株式会社イー・エンジン及び採用ホームページの制作、メディア企画・開発を行ってございました株式会社ブックデザインにつきましては、「ジョブエンジン」事業の強化、意思決定の迅速化、人材活用の効率化を図ると共に、経営資源を一体化し同事業の効率的な運営を目的とし、平成20年1月1日付で吸収合併いたしました。

- (1) はたらこねっと・・・・・・・・・・人材エージェントの扱う求人情報のうち、派遣情報に特化したインターネットサイト「はたらこねっと」及び紹介予定派遣情報に特化したインターネットサイト「はたらこ紹介予定派遣」の運営事業であります。
- (2) バイトルドットコム・・・・・・・・・・人材エージェント及び求人企業の求人情報のうち、アルバイト求人情報に特化したインターネットサイト「バイトルドットコム」の運営事業であります。
- (3) ジョブエンジン・・・・・・・・・・求人企業の正社員求人情報を掲載している検索エンジン型のインターネットサイト「ジョブエンジン」の運営事業及び転職人材エージェント（幹旋・紹介会社）の求人情報を掲載しているインターネットサイト「ジョブエンジンエージェント」の運営事業であります。
- (4) その他事業
(主な事業)

転職エージェントサービス・・転職を希望される方にご登録いただき、キャリアアドバイザーとの面談や転職相談等により最適な企業を紹介し、企業に対しても最適な人材を紹介することで、採用時に成功報酬として仲介手数料を申し受ける事業であります。

〈事業系統図〉



※ 当社の連結子会社です。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
ディップエージェント 株式会社	東京都港区六本木 一丁目6番1号	80,000	その他事業	100.0	人材の紹介 役員の兼任 設備の賃貸

- (注) 1. 有価証券報告書又は有価証券届出書は提出しておりません。
2. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
3. 当社は、連結子会社であった株式会社イー・エンジン及び株式会社ブックデザインを平成20年1月1日付で吸収合併いたしました。

(2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年2月29日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
はたらこねっと	131 (9)
バイトルドットコム	283 (17)
ジョブエンジン	103 (18)
その他	13 (2)
全社（共通）	80 (23)
合計	610 (69)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。従業員数の（ ）内は派遣社員及び臨時雇用社員の年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比し、87名増加しておりますが、新卒者の採用によるものです。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
597(60)	29.5	1 年 11ヶ月	4,958

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。従業員数の（ ）内は派遣社員及び臨時雇用社員の年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金の合計を含んでおります。
3. 従業員数が前期末に比し、120名増加しておりますが、新卒者の採用ならびに平成20年1月1日を合併期日として行いました当社を存続会社とし株式会社イー・エンジン及び株式会社ブックデザインを消滅会社とする吸収合併に伴う従業員等の受入によるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合はありません。また労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢は、輸出を牽引力として大企業を中心に設備投資が拡大し回復傾向を持続しておりましたが、米国経済のサブプライムローン問題に加え、原油価格の高騰や金融資本市場の混乱等により先行き不透明感が広がる中で、景気の減速感が見え始めました。

国内の雇用情勢におきましては、不透明感が広がる経済情勢を受けて求人活動が鈍化傾向を示しているものの、団塊世代の大量退職や少子化による若年労働者層の減少懸念等の社会構造的な問題により、人材採用へのニーズは堅調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社は上場以来一貫して取り組んでいる「営業力」「商品力」の強化に注力し、市場におけるシェア獲得に努めてまいりました。

前連結会計年度までは、売上は契約開始日の属する月から契約終了日の属する月までを月割計算によって期間按分し、そのうち少額かつ短期間の契約につきましては契約期間開始日に一括売上計上を行っておりましたが、当連結会計年度から、全ての契約について日割計算によって期間按分して計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法と比較して、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は8億37百万円減少しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は93億74百万円（前期比11.1%増）、経常利益は7億11百万円（前期比12.9%増）、当期純利益は2億32百万円（前期比23.2%増）となりました。

また、従来、営業支援部門の費用は、営業共通費（配賦不能費用）として「消去又は全社」の項目に含めておりましたが、当連結会計年度より営業支援部門内の各セグメントごとの担当部署を設置したことに伴い、直課又は配賦することいたしました。

一方、個別業績の売上高は90億8百万円（前期比13.5%増）、経常利益は7億63百万円（前期比18.5%増）、当期純利益は4億41百万円（前期比53.0%増）となりました。なお連結子会社でありますディップエージェント株式会社が債務超過となったことを受け、関係会社株式評価損1億59百万円を特別損失として計上することといたしました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

① はたらこねっと事業

同事業の当連結会計年度の業績は、売上計上基準を月割りから日割りへと変更した影響（2億9百万円減少）及び営業共通費の配賦方法を変更した影響（3億81百万円減少）があり、売上高は25億96百万円（前期比11.2%増）、営業利益は8億86百万円（前期比23.6%減）となりました。

サイト面につきましては、前連結会計年度に開設いたしました、九州・沖縄地区の求人情報を集約したはたらこねっと「九州・沖縄版」や、自らのパソコンスキルが無料で測定できる『全国一斉PCスキルテスト』の他、当連結会計年度に行った、ユーザビリティ向上を目的としたサイトリニューアルにより、機能強化を行いました。

その結果、モバイルリサーチを展開するネットエイジア株式会社の「派遣の仕事探しにおけるモバイル利用実態調査」において、ユーザー認知度、応募就業率ともに1位を獲得いたしました。

プロモーション活動につきましては、前連結会計年度に引き続きテレビコマーシャルや交通広告等を実施し、また、当連結会計年度にサイトリニューアルと時期を合わせて開催した、派遣社員として働くスタッフを応援する「はたらこねっと キャッチ・ザ・ドリームコンテスト」により、多数のメディアから注目を浴びる結果となりました。

これらの活動により、契約社数は順調に拡大し、平成20年2月末時点において1,210社（前年同期比87.3%増、「はたらこ紹介予定派遣」の契約社数を含みます。）となりました。

② バイトルドットコム事業

同事業の当連結会計年度の業績は、売上計上基準を月割りから日割りへと変更した影響（5億66百万円減少）及び営業共通費の配賦方法を変更した影響（6億37百万円減少）があるものの、売上高は53億19百万円（前期比18.6%増）、営業利益は19億52百万円（前期比23.7%増）と大きく増加いたしました。

サイト面につきましては、「はたらこねっと」同様、前連結会計年度に「九州・沖縄版」を新設し、当連結会計年度にはモバイルサイトに業界初となる「GPS（位置情報検索）を利用した仕事情報検索」機能を追加する等利便性向上を目的としたサイトリニューアルにより、機能強化を行いました。

その結果、インターネットサービスのランキング評価を行うGomez（ゴメス）社の「2007年11月アルバイト情報サイトランキング」において、2005年に実施された同調査結果に続き連続して『総合評価1位』を獲得、また、はたらこねっと同様、ネットエイジア株式会社の「アルバイトの仕事探しにおけるモバイル利用実態調査」において、ユーザー認知度、応募率、応募就業率全てにおいて1位を獲得いたしました。

プロモーション活動につきましては、前連結会計年度に引き続きテレビコマーシャルや交通広告等を積極的に展開し、認知度向上に努めてまいりました。

これらの活動により、契約社数は平成20年2月末時点におきまして3,484社（前年同期比40.2%増）、掲載情報数につきましても44,592件（前年同期比108.1%増）と大幅に拡大し、引き続き業界最大級の掲載情報数を有するに至りました。

③ ジョブエンジン事業

同事業の当連結会計年度の業績は、売上計上基準を月割りから日割りへと変更した影響（60百万円減少）及び営業共通費の配賦方法を変更した影響（94百万円減少）を受け、売上高は13億48百万円（前期比4.4%減）、営業損失は2億9百万円（前期営業損失2億96百万円）となりました。なお、当連結会計年度より新商品「RHP年間パック」を導入したことにより、当連結会計年度に予定していた売上が一部次期にずれ込んでおります。

サイト面につきましては、当連結会計年度において転職サイト初の試みである行動ターゲティング広告を導入し、利便性を向上いたしました。

プロモーション活動に関しては、求職者の会社・仕事に関する価値観を無料診断する機能、働きキャラ診断『チェキャラ!』を「ジョブエンジン」のサイト上で提供し、認知度の向上及びユーザーの獲得に努めるとともに、交通広告等の積極的なプロモーションを行いました。

これらの活動により、契約社数は平成20年2月末時点において919社（前年同期比46.6%増）と順調に拡大しております。

④ その他事業

連結子会社である株式会社ブックデザイン及びディップエージェント株式会社の売上を主とするその他事業の当連結会計年度の売上高は1億10百万円となりました。

なお、当社と株式会社ブックデザインは、平成20年1月1日に当社を存続会社として合併いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末と比較し、2億56百万円減少の15億47百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は14億67百万円（前年同期は1億55百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益6億36百万円、前受収益の増加7億65百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は6億4百万円（前年同期比43.2%減）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出4億80百万円、敷金・保証金の払込みによる支出88百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は11億19百万円（前年同期は8億93百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純減10億円、配当金の支払い1億3百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、インターネットを利用した求人求職情報掲載料の売上であり、提供するサービスには生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

生産実績と同様の理由により、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額（千円）	前期比（％）
はたらこねっと	2,596,369	111.2
バイトルドットコム	5,319,120	118.6
ジョブエンジン	1,348,786	95.6
その他	110,085	54.5
計	9,374,361	111.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記販売実績には消費税等は含まれておりません。

3. 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、売上については、当連結会計年度から日割計算によって期間按分して計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度の販売実績は、「はたらこねっと」が209,709千円、「バイトルドットコム」が566,630千円、「ジョブエンジン」が60,764千円減少しております。

3【対処すべき課題】

当社グループの事業領域でありますインターネットにおける求人情報提供サービスは、引き続き非常に成長性の高い分野であります。競争優位性を確保しさらに高い成長を実現していくためには、さらなる商品力・営業力の強化、新たな価値創造に向けた新規事業の実現、システムの安定性と信頼性の向上、個人情報保護と情報セキュリティの強化、マネジメント体制の強化を重要な課題として掲げ、今後も積極的に取り組んでまいります。

商品力の強化につきましては、情報の質の向上と量の拡大に努めると共に、ユーザーの利便性を高めるためのサイト開発を継続的に行ってまいります。

営業力の強化につきましては、クライアントニーズを的確に捉えた提案力の強化、人材の早期戦力化、生産性の向上に向け、入社前のインターン研修や営業実践研修等の研修プログラムを充実してまいります。

新規事業につきましては、当社の既存事業とシナジー効果を得、新たな価値を生むための取り組みを積極的に展開してまいります。

システムにつきましては、サーバの増強、セキュリティの強化、社内教育による従業員のレベルアップ等、運用体制強化を継続的に行ってまいります。

個人情報保護及び情報セキュリティ強化につきましては、すべての情報を事業運営上最も大切な資産のひとつとして認識し、その保護体制構築に向け、情報セキュリティマネジメントシステムの構築・維持向上に努めてまいります。

マネジメント体制の強化につきましては、リーダーシップ研修等のプログラムを充実させ、適切な管理体制の構築と意思決定のスピードを向上させると共に、ビジネスプロセス、意思決定プロセスの改善を積極的に実施してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。また、これらの事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) システムについて

当社の事業は、インターネット上の情報サイトの運営という性質から、サイトのシステムそのものとコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しております。

地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータウィルスによる感染、電力供給の停止、通信障害その他現段階では予測不可能な原因等によりコンピュータシステムがダウンした場合、当社の事業活動に支障を来す可能性があります。また、一時的な過負荷による当社システムまたはI S Pサービスの作動不能、外部からの不正な手段によるサーバへの侵入等の犯罪、従業員の誤操作によるネットワーク障害等の可能性があります。

これらの障害が発生した場合には、当社の信頼が失墜すること起因した取引停止や、当社に対する訴訟・損害賠償が発生し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 個人情報及び情報セキュリティの保護について

当社サイトでは、求人企業及び求職者がデータの送受信を行う際、安心して利用できるように、セキュリティモードとして、サーバ間通信を保護するSSL(Secure Sockets Layer)を採用しております。SSLは、サーバと求人企業及び求職者間で通信される内容を暗号化いたしますので、全ての情報は、第三者の盗聴、改ざん、成りすましから保護されております。

個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、契約内容にかかわらず、法的責任を課される可能性があります。また、法的責任を問われないまでも、求人企業及び求職者の信頼を失い、さらにはブランドイメージの悪化等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は係る事態を未然に防ぐため個人情報の厳格な管理を徹底すべく、TRUSTeマーク及びプライバシーマークを取得しております。また平成17年10月14日付で、I SMS適合性評価制度の認証を取得しております。その後、I SMS認証基準が平成17年10月15日に発行された国際規格ISO27001(国内規格JIS Q 27001は平成18年5月20日に発行)へ移行されたことに伴い、継続審査及び拡大審査の際に、ISO27001(JIS Q 27001)への移行審査をあわせて受審し、平成18年11月27日に認証を取得しております。

(3) 知的財産権について

インターネット上での情報提供サービスにおきまして、競合他社が実用新案または特許等を取得した場合、その内容によっては競争の激化または当社への訴訟が発生し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、その具体的事例を現時点では認識しておりませんが、本邦内外に限らず、当社の営む業務の全部もしくは一部についての実用新案または特許等を第三者が既に取得していて、当社がそれらに抵触して費用等が発生するリスクも否定できません。

(4) 新規事業について

求人情報サービスの分野におきまして、インターネットを利用して「派遣社員の求人情報」、「アルバイトの求人情報」及び「正社員の求人情報」を提供している企業は多く、併せて求人情報サービス市場の拡大から競合状況は一段と激化しております。そのため、当社は新しいアイデア・新しいサービス・新しい技術を積極的に取り入れるため、積極的に新規事業への展開を検討してまいります。しかし、競合先との差別化が思うように行えなかった場合、また、新規参入により当社の優位性が薄れた場合には事業計画どおりに事業展開ができず、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに当社の新規事業領域は、インターネットと強い関連性があるため、日進月歩で進展するIT技術の動向を適切に取り込み、顧客ニーズにマッチしたサービスを検討しなければなりません。しかし、ITエンジニアをはじめとするシステム技術者の確保が困難な場合や、システム開発期間が遅れることにより、新規事業のタイムリーな立ち上げが困難となり、その場合当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社は、事業展開をする上で「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」、「職業安定法」、「労働基準法」、「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」等の様々な法的規制を受けております。

当社はこれらの法律等に十分留意し事業活動を行っておりますが、万一これらに抵触する事実が生じた場合や法律の改正及び法的規制の強化等があった場合には、事業活動が制限される可能性や新たな法的規制を遵守するための費用増加にもつながる可能性があります。その結果、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

1. 株式会社ブックデザインとディップ株式会社との吸収合併

(1) 合併の目的

当社の主力事業の1つである転職情報サイト運営事業（ジョブエンジン事業）における意思決定の迅速化、人材活用の効率化を促進するため、同事業における広告制作、ウェブデザインの企画、コンテンツ編集、採用ホームページの制作を行う株式会社ブックデザイン（東京都港区、資本金10百万円、代表取締役社長 刀根 幸二）を平成20年1月1日付で吸収合併いたしました。これにより経営資源を集中させ、グループ全体の効率的な運営を目指すものであります。

(2) 合併の方法

ディップ株式会社を存続会社とし、株式会社ブックデザインを消滅会社とする吸収合併（会社法第796条第3項に定める簡易合併ならびに、同法第784条第1項に定める略式合併）であります。

(3) 合併期日

平成20年1月1日

(4) 合併に際して発行する株式及び割当

株式会社ブックデザインは、当社の完全子会社であるため、本合併により発行する株式はありません。

(5) 合併比率の算定根拠

株式会社ブックデザインは、当社の完全子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。

(6) 引継資産・負債の状況

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	145	流動負債	53
固定資産	30	固定負債	—
資産合計	175	負債合計	53

(7) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 1,080百万円

事業内容 インターネットによる求人情報提供サービス

2. 株式会社イー・エンジンとディップ株式会社との吸収合併

(1) 合併の目的

当社の主力事業の1つである転職情報サイト運営事業（ジョブエンジン事業）における意思決定の迅速化、人材活用の効率化を促進するため、同事業における求人情報検索エンジンの開発及び運営を行う株式会社イー・エンジン（東京都港区、資本金55百万円、代表取締役社長 石川 純一）を平成20年1月1日付で吸収合併いたしました。これにより経営資源を集中させ、グループ全体の効率的な運営を目指すものであります。

(2) 合併の方法

ディップ株式会社を存続会社とし、株式会社イー・エンジンを消滅会社とする吸収合併（会社法第796条第3項に定める簡易合併ならびに、同法第784条第1項に定める略式合併）であります。

(3) 合併期日

平成20年1月1日

(4) 合併に際して発行する株式及び割当

株式会社イー・エンジンは、当社の完全子会社であるため、本合併により発行する株式はありません。

(5) 合併比率の算定根拠

株式会社イー・エンジンは、当社の完全子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。

(6) 引継資産・負債の状況

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	284	流動負債	136
固定資産	110	固定負債	—
資産合計	394	負債合計	136

(7) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 1,080百万円

事業内容 インターネットによる求人情報提供サービス

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、当社グループが採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。なお、連結財務諸表には、将来に対する見積り等が含まれておりますが、これらは、有価証券報告書提出日現在における当社グループの判断によるものであります。このような将来に対する見積り等は、過去の実績や趨勢に基づき可能な限り合理的に判断したものであります。判断時には予期し得なかった事象等の発生により、結果とは異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における連結財務諸表の流動資産の合計は、ほぼ前年並みの37億45百万円であり、前連結会計年度末と比較して70百万円減少となっております。

(固定資産)

当連結会計年度における連結財務諸表の固定資産の合計は19億96百万円であり、前連結会計年度末と比較して1億94百万円増加いたしました。この増加の主な内容は、事業規模拡大によりソフトウェアが1億97百万円増加したことによります。

(流動負債)

当連結会計年度における連結財務諸表の流動負債の合計は20億12百万円であり、前連結会計年度末と比較して27百万円増加いたしました。この増加の主な内容は、売上の計上基準変更の影響による前受収益の増加7億65百万円と未払法人税等の増加1億75百万円などの増加が、銀行融資を返済したことによる短期借入金の減少10億円を上回ったことによります。

(固定負債)

当連結会計年度における連結財務諸表の固定負債は1百万円であり、前連結会計年度末と比較して13百万円減少いたしました。この減少の内容は、長期借入金を一括返済したことによる減少13百万円によります。

(純資産)

当連結会計年度における連結財務諸表の純資産は前連結会計年度末に比べ1億10百万円増加し、37億27百万円となりました。この増加の主な内容は、当期純利益を2億32百万円計上し、この当期純利益が前連結会計年度の配当額を上回ったため、利益剰余金が1億25百万円増加したことによります。

(資金の流動性)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移につきましては以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率 (%)	64.1	64.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	177.8	83.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	68.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
2. 前連結会計年度は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。
3. 当連結会計年度は、有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、はたらこねっと及びバイトルドットコム売上躍進により93億74百万円と前連結会計年度と比較して、11.1%の増収となりました。

その一方で売上原価は、5億48百万円と前連結会計年度と比較して16.1%減少し、売上原価率は5.8%と前連結会計年度と比較して1.9ポイント減少しました。

販売費及び一般管理費は、主として新卒を大量採用したことや積極的な広告宣伝活動を実施したことにより、81億14百万円と前連結会計年度と比較して13.5%の増加となりました。また、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は当連結会計年度が86.6%と前連結会計年度と比較して1.8ポイント上昇いたしました。

これらにより、当連結会計年度における営業利益は7億11百万円と前連結会計年度と比較して12.8%の増益となりました。

営業外損益項目は、営業外収益を26百万円、営業外費用を27百万円計上したことにより、当連結会計年度の経常利益は7億11百万円と前連結会計年度と比較して12.9%の増益となりました。

特別損益項目は、当連結会計年度において、固定資産の除却等により特別損失を75百万円計上したことにより、当期純利益は2億32百万円となり、前連結会計年度と比較して23.2%の増益となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業には、景気の変動等による人材ビジネス市場規模への影響や競合他社の状況、法的規制等、経営成績に重要な影響を与える様々なリスク要因があります。詳細につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は5億86百万円であり、その主なものは以下のとおりです。

(1) 当連結会計年度中に完成した主要設備等

当連結会計年度中において実施した設備投資は、5億86百万円であり、その主なものは、当社グループ運営サイトのリニューアルを目的としたソフトウェアへの投資5億26百万円であります。

(2) 当連結会計年度に投資を継続中の主要設備等

現在当社グループ運営サイトの増強を目的とした投資を継続的に行っており、制作途中のものはソフトウェア仮勘定として計上しております。

(3) 当連結会計年度に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等

主に、「バイトルドットコム」のサイトリニューアルによる旧サイトの除却31百万円、及びその他社内システムに係るソフトウェアを整理したことによる除却15百万円等が発生したため、固定資産除却損を67百万円計上しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年2月29日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 車両運搬具	工具器具及び 備品	その他	合計	
本社 (東京都港区)	はたらこねっと バイトルドットコム ジョブエンジン その他 全社共通	統括業務施設	130,195	4,349	108,097	740,974	983,617	379(59)
大阪支社 (大阪市北区)	はたらこねっと バイトルドットコム ジョブエンジン その他	営業支社	15,207	—	9,355	—	24,562	96(0)
名古屋支社 (名古屋市中区)	はたらこねっと バイトルドットコム ジョブエンジン その他	営業支社	11,552	—	8,026	—	19,579	66(1)
データセンター (東京都江東区)	全社共通	データセンター	—	—	44,240	5,209	49,450	—

(注) 1. 設備の内容は、主として本社内装及びパーティション並びにコンピュータ及びその関連機器、コンピュータ用電源・通信設備等の事務所設備であります。

2. 現在休止中の設備はありません。

3. 本社、各支社及び営業所は賃借物件で、その概要は以下のとおりです。

事業所名	床面積（㎡）	年間賃借料（千円）
本社	3,167.46	454,158
大阪支社	664.88	42,290
名古屋支社	619.26	33,589

4. 従業員数の（ ）内は派遣社員及び臨時雇用社員の年間の平均人数を外数で記載しております。
5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備はありません。
6. 「その他」はソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の合計であります。
7. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成20年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及び 車両運搬具	工具器具及 び備品	その他	合計	
ディップエー ジェント㈱	本社 (東京都港区)	その他事業	事務所設備等	—	—	227	—	227	13 (—)

(注) 従業員数の（ ）内は派遣社員及び臨時雇用社員の年間の平均人数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備等の新設等としては、オフィスの全般に関する設備・備品・什器の取得および通常のレイアウト変更に伴う支出として1億17百万円を予定しております。また、当社グループが運営するサイトに対して実施する年間を通じたりニューアル等のための投資及びシステム再構築のほか、社内管理システム等の再構築のための投資等、無形固定資産の取得による支出として合計6億75百万円を計画しております。

なお、これらは全て自己資金で賄う予定となっております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	426,800
計	426,800

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成20年2月29日）	提出日現在 発行数（株） （平成20年5月26日）	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	133,020	133,020	東京証券取引所 （マザーズ）	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	133,020	133,020	—	—

（注）提出日現在発行数には、平成20年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

①旧商法に基づく新株予約権

(平成15年8月22日臨時株主総会決議 平成15年9月26日発行 第1回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数(個)	41	41
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	410 (注) 1、3	410 (注) 1、3
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 20,000円 (注) 2、3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年8月23日 至 平成25年8月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 20,000円 (注) 2、3 資本組入額 10,000円 (注) 2、3	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権発行時において 当社または当社子会社の取 締役及び従業員であった者 は、新株予約権行使時にお いても当社、当社子会社ま たは当社の関係会社の役員 または従業員であることを 要する。ただし、任期満了 による退任、定年退職その 他正当な理由のある場合は この限りでない。 ② 新株予約権は、発行時に割 当を受けた新株予約権者に おいて、これを行使するこ とを要する。 ③ その他の権利行使の条件は 新株予約権付与契約により 決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整します。(1株未満の株式は切捨て)

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める調整を行います。

2. 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により調整します。(1円未満の端数は切上げ)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とします。

また、株式の分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整します。（1円未満の端数は切上げ）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社が必要と認める調整を行います。

3. 平成15年10月22日付をもって1株を2株に、また平成16年10月20日付をもって1株を5株に分割しております。これに伴い、株式の数は1株から10株に、新株予約権の行使時の払込金額は1株につき200,000円から20,000円に、それぞれ修正されております。

	事業年度末現在 (平成20年 2 月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年 4 月30日)
新株予約権の数 (個)	792	792
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	792 (注) 1	792 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1 株につき 304,000円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年 5 月26日 至 平成24年 5 月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 304,000円 (注) 2 資本組入額 152,000円 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権者のうち、当社 及び当社子会社の取締役、 監査役、従業員については、 当該新株予約権の行使 時において当社及び当社子 会社の取締役、監査役、従 業員の地位にあることを要 する。ただし、任期満了に よりもしくは法令変更に伴 い退任した場合または定年 で退職した場合は、なお、 その後も権利を行使するこ とができる。 ② その他権利行使の条件は、 当社と新株予約権者との間 で締結する契約に定めると ころによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整します。(1株未満の株式は切捨て)

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割 (または併合) の比率

また、発行日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で調整します。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整します。(1円未満の端数は切上げ)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により調整します。(1円未満の端数は切上げ)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で調整します。

	事業年度末現在 (平成20年 2 月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年 4 月30日)
新株予約権の数 (個)	170	170
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	170 (注) 1	170 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1 株につき 204,488円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年 5 月26日 至 平成24年 5 月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 204,488円 (注) 2 資本組入額 102,244円 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権者のうち、当社 及び当社子会社の取締役、 監査役、従業員については、 当該新株予約権の行使 時において当社及び当社子 会社の取締役、監査役、従 業員の地位にあることを要 する。ただし、任期满了に よりもしくは法令変更に伴 い退任した場合または定年 で退職した場合は、なお、 その後も権利を行使するこ とができる。 ② その他権利行使の条件は、 当社と新株予約権者との間 で締結する契約に定めると ころによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整します。(1株未満の株式は切捨て)

調整後株式数＝調整前株式数×分割(または併合)の比率

また、発行日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行なう場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で調整します。

2. 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下、「払込金額」という。)に新株予約権1個の株式数を乗じた金額とします。

払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における当社株式の東京証券取引所の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げる。)とします。ただし、その金額が新株予約権発行の日の前日の終値(取引がない場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込金額とします。

なお、新株予約権発行以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整します。
(1円未満の端数は切上げ)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により調整します。(1円未満の端数は切上げ)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で調整します。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成15年9月8日 (注) 1	30	11,200	2,700	297,700	2,754	239,763
平成15年10月22日 (注) 2	11,200	22,400	—	297,700	—	239,763
平成16年5月27日 (注) 3	2,000	24,400	680,000	977,700	1,160,000	1,399,763
平成16年10月1日 (注) 4	730	25,130	10,000	987,700	8,789	1,408,552
平成16年10月20日 (注) 5	97,600	122,730	—	987,700	—	1,408,552
平成17年6月30日～ 平成18年2月28日 (注) 6	9,900	132,630	89,490	1,077,190	91,201	1,499,754
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日 (注) 7	390	133,020	3,710	1,080,900	3,744	1,503,498

(注) 1. 第1回無担保社債（新株引受権付）の新株引受権の権利行使

発行価格 180,000円

資本組入額 90,000円

行使者 株式会社UFJキャピタル（現 三菱UFJキャピタル株式会社）

2. 株式分割 1：2

平成15年10月6日開催の取締役会決議により平成15年10月22日現在の株主名簿に記載された株主に対して、平成15年10月22日付をもって1株を2株に分割しております。

3. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集） 2,000株

発行価格 920,000円

資本組入額 340,000円

払込金総額 1,840,000千円

4. 株式交換 730株

平成16年10月1日をもって求人情報サービス株式会社（平成20年1月1日付の吸収合併により現 ディップ株式会社）を株式交換により完全子会社化いたしました。なお、注5の株式分割を考慮しております。

5. 株式分割 1：5

平成16年7月14日開催の取締役会決議により平成16年8月31日現在の株主名簿に記載された株主に対して、平成16年10月20日付をもって1株を5株に分割しております。

6. 新株予約権及び新株引受権の行使 9,900株

7. 新株予約権及び新株引受権の行使 390株

8. 平成20年5月24日開催の定時株主総会において、資本準備金を1,503,498,703円減少する決議をしております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年2月29日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計		
					個人以外	個人				
株主数 (人)	—	4	16	52	17	5	5,674	5,768	—	
所有株式数 (株)	—	4,294	2,389	2,258	20,700	364	103,015	133,020	—	
所有株式数の 割合 (%)	—	3.2	1.8	1.7	15.6	0.3	77.4	100.0	—	

(注) 1. 自己株式2株は、「個人その他」に含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も同数であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
富田 英揮	東京都港区	66,560	50.0
パーシングディヴィジョン オブドナルドソンラフキン アンドジェンレットエスイー シーコーポレイション 常任代理人 シティバンク 銀行株式会社	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U. S. A. (東京都品川区東品川2-3-14)	18,862	14.2
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,810	2.8
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	1,287	1.0
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区京橋2-14-1	819	0.6
バンクオブニューヨーク ジーエムクライアントアカ ウンツイーアイエスジー 常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	765	0.6
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	480	0.4
クレディスイスインターナ ショナル 常任代理人 シティバンク 銀行株式会社	ONE CABOT SQUARE, LONDON E14 4QJ, ENGLAND (東京都品川区東品川2-3-14)	385	0.3
資産管理サービス信託銀行 株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	375	0.3
奥津 博光	香川県高松市	344	0.2
計	—	93,687	70.4

- (注) 1. 前事業年度末現在主要株主でなかったパーシングディヴィジョンオブドナルドソンラフキンアンドジェンレットエスイーシーコーポレーションは、当事業年度末では主要株主となっております。
2. コニファー・キャピタル・マネジメント・エルエルシーから、平成19年12月20日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成18年12月20日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
コニファー・キャピタル・マネジメント・エルエルシー	767 Fifth Avenue, Suite 4701, New York, NY 10153, U. S. A.	10,000	7.5

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 133,018	133,018	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	133,020	—	—
総株主の議決権	—	133,018	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ディップ株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	2	—	2	0.0
計	—	2	—	2	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

- ① 当該制度は、旧商法に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社の取締役、従業員ならびに社外協力者に対して付与することを平成15年8月22日開催の臨時株主総会において決議されたものであります。（第1回新株予約権）

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年8月22日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社取締役 2 当社従業員 11 社外協力者 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。（注）1
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1. 新株予約権の目的となる株式の数につきましては、新株予約権割当契約締結後の新株予約権の権利行使により、平成20年4月30日現在で410株となっております。

2. 新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

- ② 当該制度は、旧商法に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して付与することを平成17年5月25日開催の第8期定時株主総会において決議されたものであります。（第2回新株予約権）

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年5月25日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社取締役 5 当社監査役 4 当社従業員 59 当社子会社取締役 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。（注）1
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1. 新株予約権の目的となる株式の数につきましては、新株予約権割当契約締結後の従業員等の退職等による権利の喪失により、平成20年4月30日現在で792株となっております。

2. 新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

- ③ 当該制度は、旧商法に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して付与することを平成17年5月25日開催の第8期定時株主総会において決議されたものであります。（第3回新株予約権）

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年5月25日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社従業員 6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。（注）1
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1. 新株予約権の目的となる株式の数につきましては、新株予約権割当契約締結後の従業員の退職等による権利の喪失により、平成20年4月30日現在で170株となっております。

2. 新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

（1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

（4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（一）	—	—	—	—
保有自己株式数	2	—	2	—

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と同時に競争力の確保を重要な経営課題のひとつと位置付けております。配当につきましては、経営成績を勘案しながら、一方で今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努め、企業価値向上により株主に応えることを念頭におきながら、総合的に決定してまいります。

当社は、年1回の剰余金の配当を期末配当に行うことを基本方針としております。

また、当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については、株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、上記方針の下、通期業績及び収益、その他の状況を勘案した上、当期末において、1株につき800円の配当の実施を決定いたしました。

内部留保資金の使途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、人的投資、設備投資のほか社内体制の更なる整備のために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年5月24日 定時株主総会決議	106,414	800

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
最高(円)	—	2,780,000 □396,000	354,000	191,000	83,500
最低(円)	—	1,360,000 □175,000	104,000	56,300	31,600

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

なお、平成16年5月27日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. □印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	53,900	60,700	57,900	57,000	46,400	37,900
最低(円)	31,600	41,850	46,000	42,800	32,050	31,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)	CEO (最高経営責任者)	富田 英揮	昭和41年9月5日生	平成2年4月 株式会社地産入社 平成3年11月 愛知ゴルフサービス株式会社入社 平成4年5月 株式会社フォーラム入社 平成9年3月 当社設立 当社代表取締役社長 平成16年10月 株式会社イー・エンジン代表取締役会長 平成17年6月 株式会社なでしこキャリア取締役 平成18年3月 当社代表取締役社長 最高経営責任者(現任) 株式会社ブックデザイン代表取締役会長 平成18年6月 ディップエージェント株式会社代表取締役会長(現任)	(注)1	66,560
取締役副社長 (代表取締役)	COO (最高執行責任者)	大友 常世	昭和34年8月2日生	昭和58年4月 株式会社札幌ミサワホーム入社 昭和58年10月 株式会社リクルート入社 平成14年4月 株式会社リクルートスタッフィング執行役員 株式会社リクルートフロムエーキャスティング常務取締役 平成17年10月 当社入社 常務執行役員 平成18年3月 当社執行役員副社長 最高執行責任者 株式会社ブックデザイン取締役 平成18年4月 株式会社イー・エンジン代表取締役会長 平成18年5月 当社取締役 執行役員副社長 最高執行責任者 平成18年6月 ディップエージェント株式会社取締役(現任) 平成19年5月 当社代表取締役副社長 最高執行責任者(現任)	(注)1	—
取締役	執行役員常務	岩田 和久	昭和38年10月1日生	昭和61年4月 株式会社産報通信社入社 平成12年5月 当社入社 平成14年6月 当社取締役 平成16年10月 株式会社イー・エンジン取締役 平成17年5月 当社常務取締役 平成18年3月 当社常務取締役 常務執行役員 平成18年5月 当社取締役 執行役員常務 はたらねっと事業本部・アウトソーシング事業本部管掌 平成19年9月 当社取締役 執行役員常務 アウトソーシング事業本部長(現任)	(注)1	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	喜藤 憲一	昭和23年10月16日生	昭和47年4月 株式会社ダイエー入社 平成9年12月 株式会社ヤマト専務取締役 シーアイエス株式会社常務取締役 平成11年12月 当社取締役 (現任) 平成12年6月 株式会社エイ・ティール・ジー・シー取締役 (現任) 平成14年9月 インテグレーション・マネジメント株式会社取締役 平成15年5月 株式会社エムオーブランニング取締役 (現任) 平成16年4月 ケイビーエムジェイ株式会社取締役 (現任) 平成17年11月 株式会社ケイ・イノベーション代表取締役社長 (現任) 平成18年3月 株式会社ウエルストーン取締役 (現任) 平成18年12月 ビーコア株式会社監査役 (現任) 平成19年2月 株式会社アクアリズム取締役 (現任) 平成19年3月 株式会社イーレディ取締役 (現任)	(注) 1	100
取締役	—	上村 次郎	昭和10年10月29日生	昭和33年7月 三菱商事株式会社入社 平成6年1月 Aristech Chemical Corporation 出向 平成7年3月 同社会長兼最高経営責任者 平成10年6月 Kamimura International Associates L.L.C. 代表取締役 (現任) 平成19年5月 当社取締役 (現任)	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役	—	山田 収	昭和3年1月1日生	昭和28年10月 日本ナショナル金銭登録機株式会社(現日本NCR株式会社)入社 昭和55年10月 株式会社デニーズジャパン取締役店舗開発部長 昭和63年5月 株式会社デニーズジャパン常勤監査役 平成9年3月 当社取締役 平成11年12月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	130
監査役	—	稲蔭 邦彦	昭和5年10月31日生	昭和28年4月 株式会社東京銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 昭和57年6月 同行取締役証券部長 昭和59年8月 同行常務取締役ロンドン総支配人 昭和61年6月 世界銀行副総裁 平成元年8月 第一生命保険相互会社顧問 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注)3	100
監査役	—	高井 宣章	昭和24年4月19日生	昭和47年4月 日本航空株式会社入社 平成8年2月 株式会社JALウィング総務部長 平成11年5月 日本航空株式会社運航本部乗員総務部長 平成14年6月 株式会社日本航空文化事業センター常務取締役 平成16年4月 株式会社JALブランドコミュニケーション出版部長 平成18年5月 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役	—	小林 功一	昭和36年2月23日生	昭和58年4月 監査法人中央会計事務所入社 昭和61年3月 公認会計士登録 平成11年8月 税理士登録 平成11年9月 小林公認会計士事務所所長(現任) 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注)2	—
計						66,900

- (注) 1. 平成20年5月24日開催の定時株主総会から平成21年5月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
2. 平成19年5月26日開催の定時株主総会から平成23年5月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成17年5月25日開催の定時株主総会から平成21年5月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成18年5月27日開催の定時株主総会から平成22年5月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
5. 取締役喜藤憲一及び上村次郎の両名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
6. 監査役稲蔭邦彦、高井宣章及び小林功一の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、平成16年4月より執行役員制度を導入しております。執行役員の役割は以下のとおりであります。

役名	氏名	役割
執行役員常務	岩田 和久	アウトソーシング事業本部長 福岡支社長
執行役員	小杉 大介	はたらこねっと事業本部長
執行役員	北岸 一樹	バイトルソリューション事業本部長
執行役員	梶田 雅彦	ジョブエンジン事業本部長 名古屋支社長
執行役員	井坂 智博	営業企画本部長
執行役員	植木 克己	商品開発本部長
執行役員	刀根 幸二	広告制作本部長
執行役員	大谷 栄一	経営管理本部長
執行役員	渡邊 光祥	人事本部長
執行役員	福澤 健治	大阪支社長
執行役員	金子 正弘	横浜支社長
執行役員	朝倉 孝之	内部監査室長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

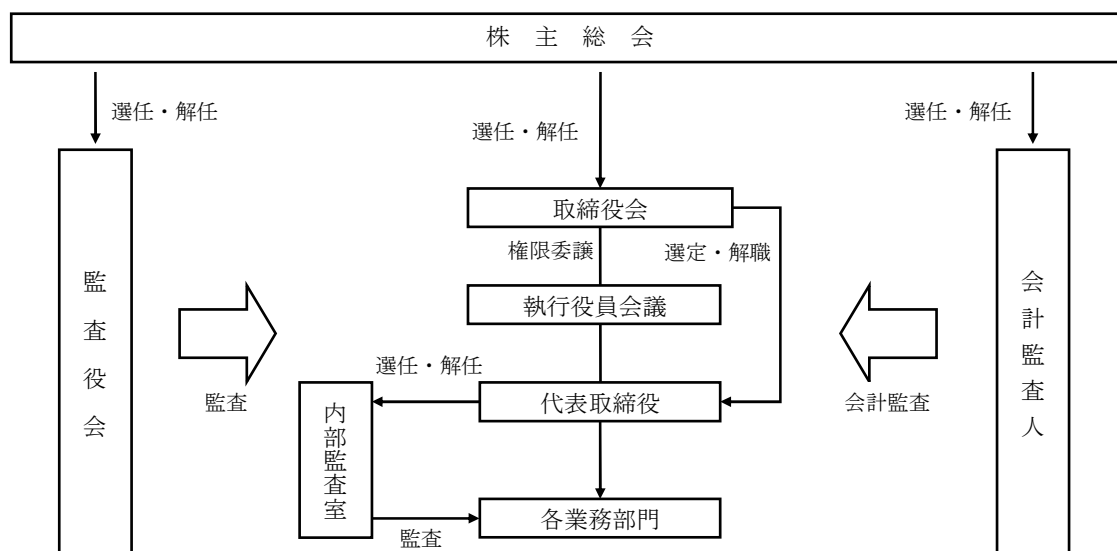
当社は経営の透明性を高め、効率的な企業運営を行うことを基本方針としております。この基本方針を踏まえたうえで、当社はコンプライアンスを実践し、あらゆるステークホルダーに対して責任を果たしていくことを重視しております。そのため、経営環境の変化に対応した組織体制を構築し、公正な経営システムの運営と内部管理体制の強化に取り組んでおります。今後も健全で透明かつ迅速な経営を追求し、コーポレート・ガバナンスの強化と充実に努めてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会設置会社であります。経営に関する重要事項の意思決定を行う取締役会のほか、意思決定の迅速化とその円滑な執行及び監視・監督機能の強化を図るべく代表取締役及び執行役員を構成員とする執行役員会議を設置しております。また、監査役会及びその構成員たる監査役が適時に監査を実施することにより、取締役会及び取締役の職務執行に関する適法性を監視・監督しております。

② 当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は次のとおりです



i 取締役会と執行役員会議

経営の意思決定機関であります取締役会は、提出日現在、取締役5名から構成されており、原則として月1回の開催のほか、必要に応じて随時開催しており、経営に関する重要事項は取締役会で協議決定しております。取締役5名のうち2名は社外取締役であり、社外の立場から提言をいただき、経営に関する監督機能が強化されているものと認識しております。

また、前述の通り、代表取締役及び執行役員を構成員とする執行役員会議を設置しております。執行役員会議は、原則として週1回開催し、社内規程で定められた決裁権限に従って、慎重かつ機動的な意思決定を行っております。

ii 監査役監査及び内部監査体制

経営の監視機能につきましては、監査役監査の実施により適法性を監査しております。当社は、提出日現在、4名の監査役で監査役会を組織しており、そのうち3名は社外監査役であります。

また、独立した代表取締役直属の監査組織として内部監査室を設置しており、関係会社も含めたグループ全体の監査を実施しております。

iii 会計監査人

会計監査は監査法人トーマツに委嘱しており、監査の過程及び監査終了後において指摘等に関する報告を受けております。

③ 会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- i 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款を遵守し、かつ社会的責任及び企業倫理を尊重する行動ができるように、「コンプライアンス基本方針」を定め、それを全取締役及び使用人に周知徹底させます。
- ii 総務部をコンプライアンス担当部署とし、コンプライアンス体制の維持・向上を図ります。具体的には、取締役及び使用人に対し、定期的なコンプライアンス研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うことにより、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成します。
- iii 法令及び定款に反する行為を早期発見し是正することを目的とする社内報告体制として、現在設けている代表取締役が直接内部通報することが可能な制度に加え、外部にも通報窓口を設け、内部通報制度を整備しております。
- iv 反社会的勢力との関係を一切遮断します。これを達成するため、反社会的勢力への対応を所管する部署を総務部と定め、その対応に係わる規程等の整備を行うとともに、有事には警察等の外部専門機関と連携し毅然と対応できる体制を整えます。
- v 監査役及び内部監査室は連携して、コンプライアンス体制の状況を定期的に監査し、取締役会に報告します。

④ 監査役監査及び内部監査の状況

各監査役は取締役会には原則として全員出席し、適法かつ健全なる会社経営を行っているか否かという観点から、取締役会及び取締役の職務執行を監視・監督しております。

監査役会及び内部監査室（人員2名）は必要の都度相互の情報交換を行い、会計監査人とも連携を取りながら監査の実効性の向上を目指しております。

⑤ 会計監査の状況

業務を担当した公認会計士、補助者の状況は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士	高橋正一、山口更織
所属監査法人	監査法人トーマツ
監査業務にかかる補助者	公認会計士3名、会計士補等4名

なお、継続監査年数は、全員7年以内でありますので記載を省略しております。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役と当社の資本関係については、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載のとおりです。また、社外取締役及び社外監査役と当社の間には、人的関係及び取引関係その他利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

「経営危機管理規程」により事業上等のリスク管理に関する体制を定めております。事業活動上の重大な事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速かつ的確な対応を行うとともに、損失・被害等を最小限にとどめる体制を整えております。特に、個人情報等の取扱いに関するリスクに対しては、情報管理責任部門と情報管理責任者を設置し定期的に社員への教育と内部監査を行い、既に取得しているプライバシーマーク及びISMS適合性評価制度の認証に基づいた管理体制の維持、向上を図っております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	106,467千円（社外取締役 5,400千円）
監査役の年間報酬総額	9,000千円（社外監査役 6,600千円）

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人トーマツに対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に係る報酬の金額	当社 18,000千円
上記を除くその他の報酬の額	2,308千円

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に係る報酬は、会社法及び金融商品取引法に基づく監査証明並びに株式会社東京証券取引所の定めに基づく四半期財務諸表に対する意見表明業務に対する報酬であります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、6名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年8月末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

(9) 自己株式の取得

当社は、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(10) 取締役（社外取締役を含む）及び監査役（社外監査役を含む）の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって、免除をすることができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(11) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する旨定款に定めており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は法令が規定する額としております。なお、当該有価証券報告書提出日現在において、当社と社外取締役及び社外監査役間で損害賠償責任を限定する契約は締結しておりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、前連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,804,075			1,547,667
2. 受取手形及び売掛金			1,807,735			1,926,418
3. 繰延税金資産			111,912			163,128
4. その他			110,231			182,115
貸倒引当金			△18,406			△74,017
流動資産合計			3,815,548	67.9		3,745,313
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		231,635			245,017	
減価償却累計額		50,704	180,931		75,917	169,100
(2) 機械装置及び車両運搬具		4,775			5,493	
減価償却累計額		4,536	238		1,144	4,349
(3) 工具器具及び備品		380,130			369,240	
減価償却累計額		149,949	230,181		189,263	179,976
(4) その他			408			1,373
有形固定資産合計			411,760	7.3		354,800
2. 無形固定資産						
(1) のれん			—			308,949
(2) 連結調整勘定			443,004			—
(3) ソフトウェア			364,175			561,631
(4) その他			14,331			151,847
無形固定資産合計			821,511	14.6		1,022,427
3. 投資その他の資産						
(1) 長期貸付金			—			13,123
(2) 繰延税金資産			68,432			52,762
(3) 敷金			482,601			536,283
(4) その他			28,968			34,851
貸倒引当金			△11,395			△18,039
投資その他の資産合計			568,607	10.2		618,980
固定資産合計			1,801,878	32.1		1,996,208
資産合計			5,617,426	100.0		5,741,522

		前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金			50,831		47,212	
2. 短期借入金			1,000,000		—	
3. 一年以内返済予定の 長期借入金			2,052		—	
4. 未払法人税等			201,044		376,471	
5. 前受収益			—		910,901	
6. 賞与引当金			126,155		140,878	
7. その他			605,313		537,170	
流動負債合計			1,985,397	35.3	2,012,635	35.1
II 固定負債						
1. 長期借入金			13,766		—	
2. 預り保証金			1,200		1,100	
固定負債合計			14,966	0.3	1,100	0.0
負債合計			2,000,363	35.6	2,013,735	35.1
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			1,080,900	19.2	1,080,900	18.8
2. 資本剰余金			1,782,549	31.7	1,782,549	31.0
3. 利益剰余金			739,209	13.2	864,797	15.1
4. 自己株式			△460	△0.0	△460	△0.0
株主資本合計			3,602,198	64.1	3,727,787	64.9
II 少数株主持分			14,864	0.3	—	—
純資産合計			3,617,063	64.4	3,727,787	64.9
負債純資産合計			5,617,426	100.0	5,741,522	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			8,434,935	100.0		9,374,361	100.0
II 売上原価			653,573	7.7		548,327	5.8
売上総利益			7,781,362	92.3		8,826,033	94.2
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		108,886			171,943		
2. 給与手当		2,266,508			2,592,197		
3. 賞与引当金繰入額		126,155			142,410		
4. 広告宣伝費		1,551,690			1,798,905		
5. 貸倒引当金繰入額		13,790			64,150		
6. 減価償却費		118,838			102,674		
7. 地代家賃		565,475			621,793		
8. のれん償却額		—			129,116		
9. 連結調整勘定償却額		129,363			—		
10. その他		2,269,537	7,150,246	84.8	2,491,049	8,114,242	86.6
営業利益			631,115	7.5		711,791	7.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		213			2,187		
2. 保険配当金		—			4,250		
3. 保険等解約返戻金		—			15,821		
4. その他		8,571	8,784	0.1	4,347	26,607	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		8,483			22,738		
2. その他		1,655	10,139	0.1	4,421	27,159	0.3
経常利益			629,760	7.5		711,238	7.6
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	—	—	—	515	515	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	138,640			67,303		
2. 固定資産売却損	※3	—			213		
3. 原状回復費用		—			4,800		
4. 中途解約損害金		—	138,640	1.7	3,000	75,318	0.8
税金等調整前当期 純利益			491,120	5.8		636,436	6.8
法人税、住民税及び 事業税		381,097			433,746		
法人税等調整額		△85,052	296,045	3.5	△35,647	398,099	4.2
少数株主利益			6,773	0.1		6,334	0.1
当期純利益			188,301	2.2		232,002	2.5

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年2月28日 残高（千円）	1,077,190	1,778,805	657,010	△460	3,512,545	34	—	3,512,579
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	3,710	3,744			7,454			7,454
剰余金の配当（注）			△106,102		△106,102			△106,102
当期純利益			188,301		188,301			188,301
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）						△34	14,864	14,830
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	3,710	3,744	82,198	—	89,653	△34	14,864	104,483
平成19年2月28日 残高（千円）	1,080,900	1,782,549	739,209	△460	3,602,198	—	14,864	3,617,063

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本					少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
平成19年2月28日 残高（千円）	1,080,900	1,782,549	739,209	△460	3,602,198	14,864	3,617,063
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△106,414		△106,414		△106,414
当期純利益			232,002		232,002		232,002
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）						△14,864	△14,864
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	—	—	125,588	—	125,588	△14,864	110,723
平成20年2月29日 残高（千円）	1,080,900	1,782,549	864,797	△460	3,727,787	—	3,727,787

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		491, 120	636, 436
減価償却費		178, 363	221, 761
のれん償却額		—	129, 116
連結調整勘定償却額		129, 363	—
貸倒引当金の増加額		7, 676	62, 255
賞与引当金の増加額		26, 493	14, 723
受取利息及び受取配当金		△213	△2, 187
支払利息		8, 483	22, 738
保険等解約返戻金		—	△15, 821
固定資産除却損		138, 640	67, 303
固定資産売却損益		—	△302
原状回復費用		—	4, 800
中途解約損害金		—	3, 000
売上債権の増加額		△749, 482	△139, 576
仕入債務の減少額		△6, 145	△3, 619
その他営業債権の増減額 (△増加)		49, 692	△44, 583
その他営業債務の増加額		30, 312	43, 176
その他		10, 233	739, 925
小計		314, 537	1, 739, 147
利息及び配当金の受取額		213	2, 187
利息の支払額		△9, 352	△21, 436
保険等解約返戻金の受取額		—	15, 821
原状回復費用の支払額		—	△4, 800
中途解約損害金の支払額		—	△3, 000
法人税等の支払額		△460, 946	△260, 473
営業活動によるキャッシュ・フロー		△155, 548	1, 467, 445

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	※2		
関係会社株式の取得による支出		—	△16,260
長期貸付金の回収による収入		—	140
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△338,423	—
有形固定資産の取得による支出		△291,385	△53,228
有形固定資産の売却による収入		—	943
無形固定資産の取得による支出		△342,485	△480,296
敷金・保証金の払込みによる支出		△114,874	△88,385
敷金・保証金の払戻しによる収入		28,532	34,703
その他		△4,705	△2,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,063,341	△604,412
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	※1		
短期借入金の純増減額 (△減少)		1,000,000	△1,000,000
長期借入金の返済による支出		△8,208	△15,818
新株発行による収入		7,420	—
配当金の支払額		△106,083	△103,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		893,128	△1,119,440
IV 現金及び現金同等物の減少額		△325,762	△256,408
V 現金及び現金同等物の期首残高	※1	2,129,837	1,804,075
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,804,075	1,547,667

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 株式会社イー・エンジン 株式会社ブックデザイン ディップエージェント株式会社 株式会社ブックデザインは株式を取得したことにより、ディップエージェント株式会社は新たに設立したことにより、当連結会計年度から、それぞれ連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 1社 ディップエージェント株式会社 株式会社イー・エンジン及び株式会社ブックデザインは、平成20年1月1日付で当社と合併いたしましたので連結の範囲から除外しております。ただし、合併期日の前日である平成19年12月31日までの損益は連結しております。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の株式会社イー・エンジン及びディップエージェント株式会社の決算日は1月31日であり、連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成においては、当該会社の事業年度に係わる財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から連結決算日2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 連結子会社の株式会社ブックデザインの決算日は5月31日であり、連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成においては、2月28日に仮決算を行っております。	連結子会社であるディップエージェント株式会社の決算日は1月31日であり、連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成においては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から連結決算日2月29日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 株式会社イー・エンジンの決算日は1月31日でしたが、合併により当連結会計年度の連結財務諸表作成においては、平成19年12月31日現在の財務諸表を使用しております。 株式会社ブックデザインの決算日は5月31日でしたが、合併により当連結会計年度の連結財務諸表作成においては、平成19年12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
3. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 貯蔵品・・・最終仕入原価法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 仕掛品・・・個別法による原価法 貯蔵品・・・最終仕入原価法

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)												
	(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 (ハ) 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 (ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	建物及び構築物	3～18年	機械装置及び車両運搬具	2年	工具器具及び備品	2～20年	(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2～4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 (ハ) 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左	建物及び構築物	3～18年	機械装置及び車両運搬具	2～4年	工具器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～18年													
機械装置及び車両運搬具	2年													
工具器具及び備品	2～20年													
建物及び構築物	3～18年													
機械装置及び車両運搬具	2～4年													
工具器具及び備品	2～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	(ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
5. のれんの償却に関する事項	—————	のれんは発生日以降5年間均等償却しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生日以降5年間均等償却しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基 準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関す る会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等 に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平 成18年 5 月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用し ております。 これによる損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表 示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年 12月 9 日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純 資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業 会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用 指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,602,198千 円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資 産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改 正後の連結財務諸表規則により作成しております。	_____ _____ _____ (売上の計上方法) 売上については、従来契約開始日の属する月から契約終 了日の属する月までに月割計算によって期間按分し、その うち少額かつ短期間の契約については契約期間開始日に一 括売上計上を行っていましたが、当連結会計年度から、 全ての契約について日割計算によって期間按分して計上す る方法に変更しております。 この変更は、月後半を契約開始日とする求人サービス契 約と少額かつ短期間の求人サービスの急拡大に伴い、シス テム化を行い体制を整えることにより、全ての契約につい て売上を契約期間にわたって日割按分し、売上の期間帰属 をより適切にすることが望ましいと判断したために行った ものであります。 この変更により、従来の方法に比較して、当連結会計年 度の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純 利益は837,105千円減少しております。

前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
	(企業結合に関する会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 従来、流動負債の「その他」に含めて表示していた「前受収益」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超過したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度末において流動負債の「その他」に含めていた前受収益の金額は145,403千円であります。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超過したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた保険配当金の金額は2,277千円であります。 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度（平成19年 2 月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成20年 2 月29日）

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)																								
※1 _____ ※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>19,026 千円</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>1,713 千円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>117,900 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>138,640 千円</td></tr> </table> ※3 _____	建物及び構築物	19,026 千円	工具器具及び備品	1,713 千円	ソフトウェア	117,900 千円	計	138,640 千円	※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td><td>451 千円</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>64 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>515 千円</td></tr> </table> ※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>5,250 千円</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>11,043 千円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>51,009 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>67,303 千円</td></tr> </table> ※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>213 千円</td></tr> </table>	機械装置及び車両運搬具	451 千円	工具器具及び備品	64 千円	計	515 千円	建物及び構築物	5,250 千円	工具器具及び備品	11,043 千円	ソフトウェア	51,009 千円	計	67,303 千円	工具器具及び備品	213 千円
建物及び構築物	19,026 千円																								
工具器具及び備品	1,713 千円																								
ソフトウェア	117,900 千円																								
計	138,640 千円																								
機械装置及び車両運搬具	451 千円																								
工具器具及び備品	64 千円																								
計	515 千円																								
建物及び構築物	5,250 千円																								
工具器具及び備品	11,043 千円																								
ソフトウェア	51,009 千円																								
計	67,303 千円																								
工具器具及び備品	213 千円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	132,630	390	—	133,020
合計	132,630	390	—	133,020
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加株は、新株予約権(旧新株引受権含む)の権利行使による新株の発行390株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成14年新株引受権 (注)	普通株式	190	—	190	—	—

(注) 当連結会計年度減少は、新株引受権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月27日 定時株主総会	普通株式	106,102	800	平成18年2月28日	平成18年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月26日 定時株主総会	普通株式	106,414	利益剰余金	800	平成19年2月28日	平成19年5月28日

当連結会計年度（自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	133,020	—	—	133,020
合計	133,020	—	—	133,020
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年 5 月26日 定時株主総会	普通株式	106,414	800	平成19年 2 月28日	平成19年 5 月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年 5 月24日 定時株主総会	普通株式	106,414	利益剰余金	800	平成20年 2 月29日	平成20年 5 月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)																		
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 2 月28日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1, 804, 075千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1, 804, 075千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1, 804, 075千円	現金及び現金同等物	1, 804, 075千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 2 月29日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1, 547, 667千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1, 547, 667千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1, 547, 667千円	現金及び現金同等物	1, 547, 667千円										
現金及び預金勘定	1, 804, 075千円																		
現金及び現金同等物	1, 804, 075千円																		
現金及び預金勘定	1, 547, 667千円																		
現金及び現金同等物	1, 547, 667千円																		
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社ブックデザインを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>98, 224千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>21, 533</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>367, 634</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△63, 484</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△15, 818</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△8, 091</td></tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td><td>400, 000千円</td></tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td><td>△61, 576</td></tr> <tr> <td>差引：同社取得のための支出</td><td>338, 423千円</td></tr> </table>	流動資産	98, 224千円	固定資産	21, 533	連結調整勘定	367, 634	流動負債	△63, 484	固定負債	△15, 818	少数株主持分	△8, 091	同社株式の取得価額	400, 000千円	同社現金及び現金同等物	△61, 576	差引：同社取得のための支出	338, 423千円	※2
流動資産	98, 224千円																		
固定資産	21, 533																		
連結調整勘定	367, 634																		
流動負債	△63, 484																		
固定負債	△15, 818																		
少数株主持分	△8, 091																		
同社株式の取得価額	400, 000千円																		
同社現金及び現金同等物	△61, 576																		
差引：同社取得のための支出	338, 423千円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table> <tr> <th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>70,655</td><td>37,558</td><td>33,096</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>1,252</td><td>704</td><td>547</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>71,907</td><td>38,263</td><td>33,644</td></tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	70,655	37,558	33,096	ソフトウェア	1,252	704	547	合計	71,907	38,263	33,644	<table> <tr> <th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>39,213</td><td>23,416</td><td>15,797</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>1,252</td><td>1,043</td><td>208</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>40,466</td><td>24,459</td><td>16,006</td></tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	39,213	23,416	15,797	ソフトウェア	1,252	1,043	208	合計	40,466	24,459	16,006
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	70,655	37,558	33,096																														
ソフトウェア	1,252	704	547																														
合計	71,907	38,263	33,644																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	39,213	23,416	15,797																														
ソフトウェア	1,252	1,043	208																														
合計	40,466	24,459	16,006																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1 年内 15,109千円	1 年内 8,550千円																																
1 年超 19,199千円	1 年超 7,843千円																																
合計 34,309千円	合計 16,393千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 21,285千円	支払リース料 15,572千円																																
減価償却費相当額 20,166千円	減価償却費相当額 14,733千円																																
支払利息相当額 1,021千円	支払利息相当額 598千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成19年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成20年2月29日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成15年8月22日	平成17年5月25日	平成17年5月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 11名 社外協力者 1名	当社取締役 5名 当社監査役 4名 当社従業員 59名 当社子会社取締役 1名	当社従業員 6名
株式の種類及び数 (注)	普通株式 1,000株	普通株式 1,254株	普通株式 220株
付与日	平成15年9月26日	平成17年7月1日	平成17年12月28日
権利確定条件	新株予約権発行時において、当社または当社子会社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。 その他の権利行使の条件は新株予約権付与契約により決定するものとする。	新株予約権者のうち、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員については、当該新株予約権の行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了によりもしくは法令変更に伴い退任した場合は定年で退職した場合は、なお、その後も権利を行使することができる。 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	新株予約権者のうち、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員については、当該新株予約権の行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了によりもしくは法令変更に伴い退任した場合は定年で退職した場合は、なお、その後も権利を行使することができる。 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
新株予約権の行使期間	自 平成17年8月23日 至 平成25年8月21日	自 平成19年5月26日 至 平成24年5月25日	自 平成19年5月26日 至 平成24年5月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成15年8月22日決議分のストック・オプションにつきましては、平成15年10月22日付株式分割(1株につき2株)及び平成16年10月20日付株式分割(1株につき5株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成15年8月22日決議分のストック・オプションにつきましては、平成15年10月22日付株式分割（1株につき2株）及び平成16年10月20日付株式分割（1株につき5株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成15年8月22日	平成17年5月25日	平成17年5月25日
権利確定前			
期首（株）	—	1,121	220
付与（株）	—	—	—
失効（株）	—	195	35
権利確定（株）	—	—	—
未確定残（株）	—	926	185
権利確定後			
期首（株）	610	—	—
権利確定（株）	—	—	—
権利行使（株）	200	—	—
失効（株）	—	—	—
未行使残（株）	410	—	—

② 単価情報

権利行使価格（円）	20,000	304,000	204,488
行使時平均株価（円）	152,500	—	—
付与日における公正な 評価単価（円）	—	—	—

当連結会計年度（自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権	第 3 回新株予約権
決議年月日	平成15年 8 月22日	平成17年 5 月25日	平成17年 5 月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2 名 当社従業員 11名 社外協力者 1 名	当社取締役 5 名 当社監査役 4 名 当社従業員 59名 当社子会社取締役 1 名	当社従業員 6 名
株式の種類及び数 (注)	普通株式 1,000株	普通株式 1,254株	普通株式 220株
付与日	平成15年 9 月26日	平成17年 7 月 1 日	平成17年12月28日
権利確定条件	新株予約権発行時において、当社または当社子会社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。 その他の権利行使の条件は新株予約権付与契約により決定するものとする。	新株予約権者のうち、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員については、当該新株予約権の行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了によりもしくは法令変更に伴い退任した場合は定年で退職した場合は、なお、その後も権利を行使することができる。 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	新株予約権者のうち、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員については、当該新株予約権の行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了によりもしくは法令変更に伴い退任した場合は定年で退職した場合は、なお、その後も権利を行使することができる。 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
新株予約権の行使期間	自 平成17年 8 月23日 至 平成25年 8 月21日	自 平成19年 5 月26日 至 平成24年 5 月25日	自 平成19年 5 月26日 至 平成24年 5 月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成15年 8 月22日決議分のストック・オプションにつきましては、平成15年10月22日付株式分割（1株につき 2 株）及び平成16年10月20日付株式分割（1株につき 5 株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成15年8月22日決議分のストック・オプションにつきましては、平成15年10月22日付株式分割（1株につき2株）及び平成16年10月20日付株式分割（1株につき5株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成15年8月22日	平成17年5月25日	平成17年5月25日
権利確定前			
期首（株）	—	926	185
付与（株）	—	—	—
失効（株）	—	75	—
権利確定（株）	—	851	185
未確定残（株）	—	—	—
権利確定後			
期首（株）	410	—	—
権利確定（株）	—	851	185
権利行使（株）	—	—	—
失効（株）	—	59	15
未行使残（株）	410	792	170

② 単価情報

権利行使価格（円）	20,000	304,000	204,488
行使時平均株価（円）	—	—	—
付与日における公正な 評価単価（円）	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)																																																																																
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>20,005</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>51,712</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>11,951</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>77,673</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>9,173</td></tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td><td>25,855</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>9,829</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>206,200</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△25,855</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>180,345</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>180,345</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.8%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>2.3%</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td><td>10.7%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額増減</td><td>5.3%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△1.5%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>60.3%</td></tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	20,005	賞与引当金	51,712	貸倒引当金	11,951	減価償却費	77,673	未払費用	9,173	税務上の繰越欠損金	25,855	その他	9,829	繰延税金資産小計	206,200	評価性引当額	△25,855	繰延税金資産合計	180,345	繰延税金資産の純額	180,345	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	住民税均等割	2.3%	連結調整勘定償却額	10.7%	評価性引当額増減	5.3%	その他	△1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.3%	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>30,706</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>56,114</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>36,679</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>68,894</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>15,389</td></tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td><td>77,196</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>8,139</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>293,118</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△77,228</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>215,890</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>215,890</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.6%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>1.7%</td></tr> <tr> <td>のれん償却額</td><td>8.3%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額増減</td><td>8.1%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.2%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>62.6%</td></tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	30,706	賞与引当金	56,114	貸倒引当金	36,679	減価償却費	68,894	未払費用	15,389	税務上の繰越欠損金	77,196	その他	8,139	繰延税金資産小計	293,118	評価性引当額	△77,228	繰延税金資産合計	215,890	繰延税金資産の純額	215,890	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	住民税均等割	1.7%	のれん償却額	8.3%	評価性引当額増減	8.1%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.6%
繰延税金資産	(千円)																																																																																
未払事業税	20,005																																																																																
賞与引当金	51,712																																																																																
貸倒引当金	11,951																																																																																
減価償却費	77,673																																																																																
未払費用	9,173																																																																																
税務上の繰越欠損金	25,855																																																																																
その他	9,829																																																																																
繰延税金資産小計	206,200																																																																																
評価性引当額	△25,855																																																																																
繰延税金資産合計	180,345																																																																																
繰延税金資産の純額	180,345																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																																
住民税均等割	2.3%																																																																																
連結調整勘定償却額	10.7%																																																																																
評価性引当額増減	5.3%																																																																																
その他	△1.5%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.3%																																																																																
繰延税金資産	(千円)																																																																																
未払事業税	30,706																																																																																
賞与引当金	56,114																																																																																
貸倒引当金	36,679																																																																																
減価償却費	68,894																																																																																
未払費用	15,389																																																																																
税務上の繰越欠損金	77,196																																																																																
その他	8,139																																																																																
繰延税金資産小計	293,118																																																																																
評価性引当額	△77,228																																																																																
繰延税金資産合計	215,890																																																																																
繰延税金資産の純額	215,890																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																																																
住民税均等割	1.7%																																																																																
のれん償却額	8.3%																																																																																
評価性引当額増減	8.1%																																																																																
その他	1.2%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.6%																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	はたらこ ねっと (千円)	バイトル ドットコム (千円)	ジョブ エンジン (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
1. 外部顧客に対する 売上高	2,335,689	4,486,092	1,411,169	201,984	8,434,935	—	8,434,935
2. セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	11,409	297,814	309,223	△309,223	—
計	2,335,689	4,486,092	1,422,578	499,798	8,744,159	△309,223	8,434,935
営業費用	1,175,301	2,907,753	1,718,937	560,459	6,362,452	1,441,367	7,803,820
営業利益又は営業損失 (△)	1,160,388	1,578,338	△296,359	△60,661	2,381,707	△1,750,591	631,115
II 資産、減価償却費及び資 本的支出							
資産	620,921	1,434,895	997,849	121,185	3,174,852	2,442,574	5,617,426
減価償却費	21,317	50,095	13,387	7,603	92,403	85,959	178,363
資本的支出	127,212	199,275	100,167	38,357	465,013	684,021	1,149,035

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。
2. 各区分に属する主な事業内容
- (1) はたらこねっと・・・人材派遣業務の求人情報サイト
 - (2) バイトルドットコム・・・アルバイトの求人情報サイト
 - (3) ジョブエンジン・・・検索エンジン型の総合転職支援サイト
 - (4) その他・・・広告及びウェブサイトの企画・編集、人材紹介事業など
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,745,802千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
4. 「人事ねっと」は、平成18年2月28日をもってサービス提供を休止したため、当連結会計年度より記載対象セグメントから除外しております。また、当連結会計年度より「その他」の区分を設けておりますが、その内訳は、主に平成18年3月1日より当社グループ会社となった株式会社ブックデザイン及び平成18年6月27日に当社の100%出資により設立いたしましたディップエージェント株式会社に関するものであります。
5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（2,442,574千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	はたらこ ねっと (千円)	バイトル ドットコム (千円)	ジョブ エンジン (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
1. 外部顧客に対する 売上高	2,596,369	5,319,120	1,348,786	110,085	9,374,361	—	9,374,361
2. セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	20,779	389,380	410,159	△410,159	—
計	2,596,369	5,319,120	1,369,566	499,465	9,784,520	△410,159	9,374,361
営業費用	1,709,773	3,366,432	1,578,713	581,990	7,236,909	1,425,660	8,662,569
営業利益又は営業損失 (△)	886,595	1,952,688	△209,147	△82,524	2,547,611	△1,835,820	711,791
II 資産、減価償却費及び資 本的支出							
資産	848,163	1,784,296	708,613	338,741	3,679,814	2,061,707	5,741,522
減価償却費	52,623	109,756	12,903	8,338	183,622	38,138	221,761
資本的支出	144,249	195,108	142,518	3,680	485,557	100,645	586,202

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容

- (1) はたらこねっと・・・人材派遣業務の求人情報サイト
- (2) バイトルドットコム・・・アルバイトの求人情報サイト
- (3) ジョブエンジン・・・検索エンジン型の総合転職支援サイト
- (4) その他・・・広告及びウェブサイトの企画・編集、人材紹介事業など

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,702,688千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 営業費用の配賦方法について

従来、営業支援部門の費用は、営業共通費（配賦不能費用）として「消去又は全社」の項目に含めておりましたが、当連結会計年度より営業支援部門内の各セグメントごとの担当部署を設置したことに伴い、直課又は配賦することにしております。この変更による当連結会計年度のセグメント情報への影響額は、「はたらこねっと」の営業利益が381,648千円減少、「バイトルドットコム」の営業利益が637,711千円減少、「ジョブエンジン」の営業損失が94,043千円増加となっており、「消去又は全社」の営業損失は1,113,402千円減少しております。

5. 売上の計上方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、日割計算によって期間按分して計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の売上高は、「はたらこねっと」が209,709千円、「バイトルドットコム」が566,630千円、「ジョブエンジン」が60,764千円減少し、営業利益（損失）が同額減少（増加）しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日）

該当事項はありません。

（1 株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日）		当連結会計年度 （自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日）	
1 株当たり純資産額	27,080円 53銭	1 株当たり純資産額	28,024円 68銭
1 株当たり当期純利益金額	1,417円 76銭	1 株当たり当期純利益金額	1,744円 15銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	1,412円 11銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	1,740円 85銭

（注）1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日）	当連結会計年度 （自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日）
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	188,301	232,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	188,301	232,002
期中平均株式数(株)	132,816	133,018
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	531	252
（うち新株引受権）	(141)	—
（うち新株予約権）	(390)	(252)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年 7 月 1 日発行 第 2 回新株予約権 926株 平成17年12月28日発行 第 3 回新株予約権 185株 なお、概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成17年 7 月 1 日発行 第 2 回新株予約権 792株 平成17年12月28日発行 第 3 回新株予約権 170株 なお、概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
	(金融機関からの資金調達) 当社は、平成20年 3 月24日開催の取締役会決議に基づき、平成20年 3 月31日付で総額1,600,000千円の借入を行いました。 (1) 資金使途 運転資金 (2) 借入先の名称 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 (3) 借入金額 1,600,000千円 (4) 借入金利 TIBOR+0.75% (5) 返済条件 期日一括返済 (6) 借入日 平成20年 3 月31日 (7) 返済期限 平成20年 5 月30日 (8) 担保提供資産及び債務保証 該当事項はありません。 (自己株式の取得及び自己株式の公開買付け) 当社は、平成20年 5 月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、併せてその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議致しました。 1. 自己株式の公開買付けの目的 資本効率の向上と株主への一層の利益還元のため、及び経営環境の変化などに対応して機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的として自己株式の取得を行うものであり、その具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うものであります。 2. 自己株式の公開買付けの概要 (1) 買付け等の期間 平成20年 5 月26日（月）から平成20年 6 月23日（月）まで（21営業日を含む29日間） （自己株式の取得の期間は、平成20年 5 月26日から平成21年 2 月27日まで） (2) 買付け等の価格 1株につき56,200円

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	(3) 買付け等の価格の算定根拠等 本公開買付けの買付価格の算定につきましては、上場会社の行う自己株式の取得が金融商品取引所を通じた市場買付けによって行われることが一般的であることを勘案し、本公開買付けにおける買付価格の算定につきましても、当社株式の市場価格を最優先に検討いたしました。 この点、当社は、適正な時価を算定するためには、基準の明確性及び客観性を重視し、可能な限り直近の株価を採用すべきであると考えました。このような観点から直近の株価及び市場取引の状況を検討した結果、当社普通株式の適正な価格を反映していないと判断すべき特殊性は認められないことから、本公開買付けを決議する取締役会開催日（平成20年5月23日）の株式会社東京証券取引所マザーズにおける当社普通株式の最終価格（56,200円）を用いることが妥当との結論に達し、当該価格を本公開買付けの買付価格とすることを決定いたしました。 (4) 買付け予定の株券等の数 33,255株 (5) 買付け等に要する資金 1,926,455千円 (6) 決済の開始日 平成20年6月27日（金）

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1, 000, 000	—	—	—
1 年以内に返済予定の長期借入金	2, 052	—	—	—
長期借入金（1 年以内に返済予定のものを除く）	13, 766	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1, 015, 818	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

		前事業年度 (平成19年2月28日)			当事業年度 (平成20年2月29日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1		1,431,215	63.5		1,515,962	64.4
2. 売掛金			1,752,627			1,922,419	
3. 仕掛品			—			34,398	
4. 貯蔵品			12,251			16,698	
5. 前払費用	※1		82,946	6.9		140,808	6.1
6. 繰延税金資産			99,631			170,232	
7. 関係会社短期貸付金			—			70,000	
8. その他			44,769			5,339	
貸倒引当金			△17,663			△105,017	
流動資産合計			3,405,777			3,770,842	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		200,638		6.9	245,017		18.1
減価償却累計額		47,047	153,590		75,917	169,100	
(2) 車両及び運搬具		4,775			5,493		
減価償却累計額		4,536	238		1,144	4,349	
(3) 工具器具及び備品		355,245		7.5	368,814		11.4
減価償却累計額		140,409	214,836		189,065	179,749	
(4) 土地			408			408	
(5) 建設仮勘定			—			965	
有形固定資産合計			369,073			354,572	
2. 無形固定資産							
(1) のれん			—	22.1		308,949	35.6
(2) 商標権			1,014			2,214	
(3) 電話加入権			425			569	
(4) ソフトウェア			385,698			597,334	
(5) ソフトウェア仮勘定			12,050	22.1		148,849	11.4
無形固定資産合計			399,189			1,057,917	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式			668,789			0	11.4
(2) 長期貸付金			—	36.5		13,123	
(3) 破産更生債権等			11,395			18,039	
(4) 長期前払費用			3,131			1,333	
(5) 繰延税金資産			17,459	100.0		101,847	35.6
(6) 敷金			482,601			536,283	
(7) 保険積立金			13,768			15,478	
貸倒引当金			△11,395			△18,039	
投資その他の資産合計			1,185,750			668,065	
固定資産合計			1,954,013			2,080,556	
資産合計			5,359,791			5,851,399	

		前事業年度 (平成19年2月28日)			当事業年度 (平成20年2月29日)			
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※ 1							
1. 買掛金			69, 005			47, 212		
2. 短期借入金			1, 000, 000			—		
3. 未払金			178, 729			273, 093		
4. 未払費用			167, 706			168, 864		
5. 未払法人税等			94, 380			376, 181		
6. 未払消費税等			64, 990			67, 431		
7. 預り金			※ 1			11, 911		22, 209
8. 前受収益			※ 1			145, 823		913, 086
9. 賞与引当金						117, 256		140, 878
10. その他		6, 535	4, 181					
流動負債合計			1, 856, 337	34. 7		2, 013, 140	34. 4	
II 固定負債								
1. 預り保証金			1, 200			1, 100		
固定負債合計			1, 200	0. 0		1, 100	0. 0	
負債合計			1, 857, 537	34. 7		2, 014, 240	34. 4	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			1, 080, 900	20. 2		1, 080, 900	18. 5	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		1, 503, 498			1, 503, 498			
資本剰余金合計			1, 503, 498	28. 0		1, 503, 498	25. 7	
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		918, 314			1, 253, 219			
利益剰余金合計			918, 314	17. 1		1, 253, 219	21. 4	
4. 自己株式			△460	△0. 0		△460	△0. 0	
株主資本合計			3, 502, 253	65. 3		3, 837, 158	65. 6	
純資産合計			3, 502, 253	65. 3		3, 837, 158	65. 6	
負債純資産合計			5, 359, 791	100. 0		5, 851, 399	100. 0	

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)			当事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		7,935,898	100.0		9,008,689	100.0
II 売上原価			645,514	8.1		604,174	6.7
売上総利益			7,290,383	91.9		8,404,514	93.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		58,766		115,467			
2. 給与手当		2,135,126		2,424,010			
3. 賞与引当金繰入額		117,256		132,516			
4. 福利厚生費		364,783		132,876			
5. 採用教育費		256,264		189,483			
6. 広告宣伝費		1,548,233		1,784,014			
7. 貸倒引当金繰入額		13,231		64,436			
8. 地代家賃	487,501		554,263				
9. 旅費交通費	126,712		175,000				
10. 減価償却費	109,373		97,850				
11. その他	1,450,441	6,667,691	84.0	1,981,828	7,651,748	84.9	
営業利益	※ 2		622,691	7.9		752,766	8.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		356		2,575			
2. 業務受託料		20,584		20,204			
3. 保険配当金	—		4,250				
4. その他	8,821	29,762	0.3	6,664	33,695	0.4	
V 営業外費用	※ 3						
1. 支払利息		6,766		22,321			
2. その他		1,591	8,358	0.1	1,008	23,330	0.3
経常利益			644,095	8.1		763,131	8.5
VI 特別利益	※ 2						
1. 固定資産売却益		—		451			
2. 抱合株式消滅差益		—	—	—	251,644	252,095	2.8
VII 特別損失	※ 3						
1. 固定資産除却損		136,094		65,534			
2. 関係会社株式評価損		—		159,999			
3. 原状回復費用		—		4,800			
4. 貸倒引当金繰入額		—		31,000			
5. 抱合株式消滅差損	—	136,094	1.7	65,424	326,759	3.7	
税引前当期純利益			508,001	6.4		688,467	7.6
法人税、住民税及び事業税		253,703			367,905		
法人税等調整額		△34,125	219,577	2.8	△120,757	247,148	2.7
当期純利益			288,423	3.6		441,319	4.9

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		—	—	—	—
II 原稿制作費	※	645,514	100.0	604,174	100.0
当期売上原価		645,514	100.0	604,174	100.0

(注) ※ 原稿制作費は、主に外注加工費及び減価償却費等であり、内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
外注加工費 (千円)	334,289	242,443
減価償却費 (千円)	67,139	118,772

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年2月28日 残高（千円）	1,077,190	1,499,754	1,499,754	735,993	735,993	△460	3,312,477
事業年度中の変動額							
新株の発行	3,710	3,744	3,744		—		7,454
剰余金の配当（注）				△106,102	△106,102		△106,102
当期純利益				288,423	288,423		288,423
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（千円）	3,710	3,744	3,744	182,321	182,321	—	189,775
平成19年2月28日 残高（千円）	1,080,900	1,503,498	1,503,498	918,314	918,314	△460	3,502,253

	新株予約権	純資産合計
平成18年2月28日 残高（千円）	34	3,312,512
事業年度中の変動額		
新株の発行		7,454
剰余金の配当（注）		△106,102
当期純利益		288,423
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△34	△34
事業年度中の変動額合計（千円）	△34	189,741
平成19年2月28日 残高（千円）	—	3,502,253

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年2月28日 残高（千円）	1,080,900	1,503,498	1,503,498	918,314	918,314	△460	3,502,253
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△106,414	△106,414		△106,414
当期純利益				441,319	441,319		441,319
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	334,905	334,905	—	334,905
平成20年2月29日 残高（千円）	1,080,900	1,503,498	1,503,498	1,253,219	1,253,219	△460	3,837,158

	純資産合計
平成19年2月28日 残高（千円）	3,502,253
事業年度中の変動額	
剰余金の配当	△106,414
当期純利益	441,319
事業年度中の変動額合計（千円）	334,905
平成20年2月29日 残高（千円）	3,837,158

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 ・・・移動平均法による原価法	子会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	貯蔵品・・・最終仕入原価法	仕掛品・・・個別法による原価法 貯蔵品・・・最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3 年～18年 車両及び運搬具 2 年 工具器具及び備品 2 年～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5 年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3 年～18年 車両及び運搬具 2 年～4 年 工具器具及び備品 2 年～20年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正（（所得税 法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号）及び（法人税 法施行令の一部を改正する政令 平成 19年 3 月30日 政令第83号））に伴 い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した 有形固定資産について、改正後の法人 税法に基づく減価償却の方法に変更し ております。 この変更による当事業年度の営業利 益、経常利益及び税引前当期純利益に 与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5 年)に基づいております。 のれんは発生日以降 5 年間均等償却 しております。 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しており ます。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損 失に備えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性 を勘案して回収不能見込額を計上して おります。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支 給見込額のうち当期負担額を計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 8 号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年 5 月 31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,502,253千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	_____ _____ _____ (売上の計上方法) 売上については、従来契約開始日の属する月から契約終了日の属する月までに月割計算によって期間按分し、そのうち少額かつ短期間の契約については契約期間開始日に一括売上計上を行っていましたが、当事業年度から、全ての契約について日割計算によって期間按分して計上する方法に変更しております。 この変更は、月後半を契約開始日とする求人サービス契約と少額かつ短期間の求人サービスの急拡大に伴い、システム化を行い体制を整えることにより、全ての契約について売上を契約期間にわたって日割按分し、売上の期間帰属をより適切にすることが望ましいと判断したために行ったものであります。 この変更により、従来の方法に比較して、当事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は837,105千円減少しております。

前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
—————	(企業結合に関する会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
_____ _____	(貸借対照表) 従来、流動資産の「その他」に含めて表示していた「関係会社短期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超過したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度末において流動資産の「その他」に含めていた関係会社短期貸付金の金額は30,000千円であります。 (損益計算書) 従来、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超過したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度において営業外収益の「その他」に含めていた保険配当金の金額は2,277千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年 2 月28日)	当事業年度 (平成20年 2 月29日)
※1 関係会社に係るものが次のとおり含まれております。 売掛金 160,537千円 流動資産（その他） 39,664千円 買掛金 49,343千円	※1 _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)																
※1 関係会社との取引に係わるものであります。 ※2 _____ ※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>18,193千円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>117,900千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>136,094千円</td></tr> </table>	建物	18,193千円	ソフトウェア	117,900千円	計	136,094千円	※1 関係会社との取引に係わるものであります。 ※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>車両及び運搬具</td><td>451千円</td></tr> </table> ※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>5,296千円</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>9,508千円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>50,730千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>65,534千円</td></tr> </table>	車両及び運搬具	451千円	建物	5,296千円	工具器具及び備品	9,508千円	ソフトウェア	50,730千円	計	65,534千円
建物	18,193千円																
ソフトウェア	117,900千円																
計	136,094千円																
車両及び運搬具	451千円																
建物	5,296千円																
工具器具及び備品	9,508千円																
ソフトウェア	50,730千円																
計	65,534千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

当事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>47,309</td><td>29,688</td><td>17,620</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	47,309	29,688	17,620	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>39,213</td><td>23,416</td><td>15,797</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>1,252</td><td>1,043</td><td>208</td></tr><tr><td>合計</td><td>40,466</td><td>24,459</td><td>16,006</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	39,213	23,416	15,797	ソフトウェア	1,252	1,043	208	合計	40,466	24,459	16,006
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具及び備品	47,309	29,688	17,620																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具及び備品	39,213	23,416	15,797																						
ソフトウェア	1,252	1,043	208																						
合計	40,466	24,459	16,006																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1 年内 9,550千円	1 年内 8,550千円																								
1 年超 8,381千円	1 年超 7,843千円																								
合計 17,931千円	合計 16,393千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 16,224千円	支払リース料 10,539千円																								
減価償却費相当額 15,494千円	減価償却費相当額 10,101千円																								
支払利息相当額 469千円	支払利息相当額 171千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

前事業年度（平成19年 2 月28日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成20年 2 月29日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)																																																																		
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>10,603</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>48,075</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>11,913</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>29,237</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>9,173</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>8,089</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td><u>117,090</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td><u>117,090</u></td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.7%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>2.1%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td><u>△2.3%</u></td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>43.2%</u></td></tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	10,603	賞与引当金	48,075	貸倒引当金	11,913	減価償却費	29,237	未払費用	9,173	その他	8,089	繰延税金資産合計	<u>117,090</u>	繰延税金資産の純額	<u>117,090</u>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	住民税均等割	2.1%	その他	<u>△2.3%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.2%</u>	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>30,706</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>56,114</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>49,296</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>52,826</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td><td>65,120</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>15,389</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,626</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td><u>272,079</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td><u>272,079</u></td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>抱合株式消滅差損益</td><td>△11.0%</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.3%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>1.5%</td></tr> <tr> <td>のれん償却額</td><td>1.3%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td><u>1.1%</u></td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>35.9%</u></td></tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	30,706	賞与引当金	56,114	貸倒引当金	49,296	減価償却費	52,826	関係会社株式評価損	65,120	未払費用	15,389	その他	2,626	繰延税金資産合計	<u>272,079</u>	繰延税金資産の純額	<u>272,079</u>	法定実効税率	40.7%	(調整)		抱合株式消滅差損益	△11.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割	1.5%	のれん償却額	1.3%	その他	<u>1.1%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.9%</u>
繰延税金資産	(千円)																																																																		
未払事業税	10,603																																																																		
賞与引当金	48,075																																																																		
貸倒引当金	11,913																																																																		
減価償却費	29,237																																																																		
未払費用	9,173																																																																		
その他	8,089																																																																		
繰延税金資産合計	<u>117,090</u>																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>117,090</u>																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																																																		
住民税均等割	2.1%																																																																		
その他	<u>△2.3%</u>																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.2%</u>																																																																		
繰延税金資産	(千円)																																																																		
未払事業税	30,706																																																																		
賞与引当金	56,114																																																																		
貸倒引当金	49,296																																																																		
減価償却費	52,826																																																																		
関係会社株式評価損	65,120																																																																		
未払費用	15,389																																																																		
その他	2,626																																																																		
繰延税金資産合計	<u>272,079</u>																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>272,079</u>																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
抱合株式消滅差損益	△11.0%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																		
住民税均等割	1.5%																																																																		
のれん償却額	1.3%																																																																		
その他	<u>1.1%</u>																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.9%</u>																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	26,329円 17銭	1株当たり純資産額	28,846円 91銭
1株当たり当期純利益	2,171円 60銭	1株当たり当期純利益	3,317円 74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,162円 95銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,311円 47銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	288,423	441,319
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	288,423	441,319
期中平均株式数(株)	132,816	133,018
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	531	252
(うち新株引受権)	(141)	—
(うち新株予約権)	(390)	(252)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年7月1日発行 第2回新株予約権 926株 平成17年12月28日発行 第3回新株予約権 185株 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成17年7月1日発行 第2回新株予約権 792株 平成17年12月28日発行 第3回新株予約権 170株 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

平成19年11月22日開催の臨時取締役会の決議に基づき、当社は平成20年1月1日を合併期日として、下記のとおり全額出資の連結子会社である株式会社イー・エンジン及び株式会社ブックデザインを吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 ディップ株式会社

事業の内容 インターネットによる求人情報提供サービス

被結合企業

名称 株式会社イー・エンジン

事業の内容 当社転職情報サイトの開発・運営・保守

名称 株式会社ブックデザイン

事業の内容 採用ホームページ制作、メディア企画・開発

(2) 企業結合の法的形式、結合後企業の名称

当社を吸収合併存続会社、株式会社イー・エンジン及び株式会社ブックデザインを吸収合併消滅会社として合併し、当社が株式会社イー・エンジン及び株式会社ブックデザインの権利義務をすべて承継し、株式会社イー・エンジン及び株式会社ブックデザインは解散いたしました。結合後企業の名称はディップ株式会社(当社)となりました。

なお、株式会社イー・エンジン及び株式会社ブックデザインは結合時において全額出資子会社であるため、合併による新株式の発行はありません。

また、本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併及び会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社及び株式会社イー・エンジン、株式会社ブックデザインにおいて株主総会の決議による合併契約の承認を受けることなく行いました。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社イー・エンジン及び株式会社ブックデザインは、当社の転職情報サイト(採用ホームページ検索エンジン)である「ジョブエンジン」事業に必要な機能を保有しており、密接な連携のもと運営しておりますが、今後の「ジョブエンジン」事業の強化、意思決定の迅速化、人材活用の効率化を図ると共に、シームレスな「ジョブエンジン」事業の運営ができる環境を整備することが必要であり、経営資源を一体化し同事業の効率的な運営を目指すことを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をいたしました。

この合併においては、それぞれ資産及び負債を合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。株式会社イー・エンジンの帳簿価額と合併に伴う株主資本の増加額との差額は「抱合株式消滅差益」として特別利益に、株式会社ブックデザインの帳簿価額と合併に伴う株主資本の増加額との差額は「抱合株式消滅差損」として特別損失にそれぞれ計上しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
_____ _____	(金融機関からの資金調達) 連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。 (自己株式の取得及び自己株式の公開買付け) 連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

(1) 有価証券

平成20年2月29日現在において、有価証券は保有しておりません。

(2) 投資有価証券

平成20年2月29日現在において、投資有価証券は保有しておりません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	200,638	50,619	6,240	245,017	75,917	29,813	169,100
車両及び運搬具	4,775	5,493	4,775	5,493	1,144	1,144	4,349
工具器具及び備品	355,245	46,860	33,291	368,814	189,065	62,251	179,749
土地	408	—	—	408	—	—	408
建設仮勘定	—	6,751	5,785	965	—	—	965
有形固定資産計	561,067	109,725	50,093	620,699	266,127	93,210	354,572
無形固定資産							
のれん	—	330,345	—	330,345	21,395	21,395	308,949
商標権	1,315	1,646	—	2,962	747	159	2,214
電話加入権	425	144	—	569	—	—	569
ソフトウェア	499,224	407,284	120,284	786,224	188,890	123,253	597,334
ソフトウェア仮勘定	12,050	424,439	287,640	148,849	—	—	148,849
無形固定資産計	513,016	1,163,859	407,924	1,268,951	211,033	144,808	1,057,917
長期前払費用	3,131	467	2,265	1,333	—	—	1,333

- (注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、本社フロアのレイアウト変更に伴う建物内装工事及び電気・通信設備等の取得によるものであります。
2. 工具器具及び備品の当期増加額の主なものは、電子計算機器・通信機器等の取得によるものであります。
3. ソフトウェアの当期増加額の主なものは、ソフトウェア仮勘定からの振替及び合併によるものであります。
4. ソフトウェア仮勘定の当期増加額の主なものは、事業用・事務用システムの取得によるものであります。
5. ソフトウェア仮勘定の当期減少額の主なものは、ソフトウェアへの振替によるものであります。
6. 当期増加額には、株式会社イー・エンジン及び株式会社ブックデザインとの合併による増加額が次のとおり含まれております。

	株式会社イー・エンジン	株式会社ブックデザイン
工具器具及び備品 (千円)	10,394	8,876
のれん (千円)	102,366	227,979
商標権 (千円)	869	777
電話加入権 (千円)	—	144
ソフトウェア (千円)	69,889	30,937
ソフトウェア仮勘定 (千円)	21,512	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	29,058	113,593	1,687	17,907	123,056
賞与引当金	117,256	140,878	116,657	599	140,878

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2. 賞与引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	546
普通預金	1, 512, 565
別段預金	2, 850
合計	1, 515, 962

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)スタッフサービス	50, 154
(株)テクノサービス関東	40, 058
日研総業(株)	30, 579
(株)トライ・アットリソース	15, 697
(株)フルキャスト	12, 936
その他	1, 772, 992
合計	1, 922, 419

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
1, 752, 627	10, 979, 247	10, 809, 454	1, 922, 419	84. 9	61. 3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 仕掛品

品目	金額（千円）
RHP制作費	34, 398
合計	34, 398

ニ. 貯蔵品

品目	金額（千円）
販売促進用資材	15, 492
事務用消耗品	1, 206
合計	16, 698

ホ. 敷金

品目	金額（千円）
事務所	528,752
社宅	5,386
その他	2,145
合計	536,283

② 負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額（千円）
(株)シーエーシー	9,441
(株)エルテックス	7,271
(株)クリークアンドリバー社	3,165
(株)ミルゲート	2,770
ダイヤモンドヘッド(株)	2,454
その他	22,108
合計	47,212

ロ. 未払法人税等

区分	金額（千円）
未払法人税	245,018
未払住民税	55,718
未払事業税	75,445
合計	376,181

ハ. 前受収益

相手先	金額（千円）
(株)スタッフサービス	22,882
日研総業(株)	11,714
(株)プレナス	7,590
(株)テクノサービス関東	7,425
キャリア・ネットワーク(株)	6,723
その他	856,752
合計	913,086

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	2月末日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	2月末日・8月末日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.dip-net.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第10期）（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

平成19年5月28日関東財務局長へ提出。

(2) 半期報告書

（第11期中）（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

平成19年11月22日関東財務局長へ提出。

(3) 臨時報告書

平成19年10月15日関東財務局長へ提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（提出会社の主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成19年11月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）、第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年3月30日関東財務局長に提出。

事業年度（第9期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月26日

ディップ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

高橋 正一 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

山口 更織 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているディップ株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ディップ株式会社及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月24日

ディップ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

高橋 正一 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

山口 更織 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているディップ株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ディップ株式会社及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は売上について、従来契約開始日の属する月から契約終了日の属する月までに月割計算によって期間按分し、そのうち少額かつ短期間の契約については契約期間開始日に一括売上計上を行っていたが、当連結会計年度から、全ての契約について日割計算によって期間按分して計上する方法に変更した。
2. 事業の種類別セグメント情報の当連結会計年度の注4「営業費用の配賦方法について」に記載されているとおり、会社は従来営業支援部門の費用を営業共通費（配賦不能費用）として「消去又は全社」の項目に含めていたが、当連結会計年度より直課又は配賦している。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成20年3月24日開催の取締役会決議に基づき、平成20年3月31日付で総額1,600,000千円の借入を行った。
4. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成20年5月23日開催の取締役会において自己株式の公開買付けを行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月26日

ディップ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

高橋 正一

印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

山口 更織

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているディップ株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ディップ株式会社の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月24日

ディップ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 高橋 正一 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山口 更織 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているディップ株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ディップ株式会社の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は売上について、従来契約開始日の属する月から契約終了日の属する月までに月割計算によって期間按分し、そのうち少額かつ短期間の契約については契約期間開始日に一括売上計上を行っていたが、当事業年度から、全ての契約について日割計算によって期間按分して計上する方法に変更した。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成20年3月24日開催の取締役会決議に基づき、平成20年3月31日付で総額1,600,000千円の借入を行った。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成20年5月23日開催の取締役会において自己株式の公開買付けを行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。